平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　愛媛県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	517,231 人
	17年国調	514,937 人
	増減率	0.4 %
面積		429.37 km²
人口密度		1,205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	517,462 人	514,690 人
26. 1. 1	518,050 人	515,397 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	8,087 3.6	9,983 4.3
第2次	42,280 18.8	45,105 19.4
第3次	174,203 77.6	171,168 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
38	2019		
愛媛県	松山市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,392,986	36.7	68,392,986	68.5
地方譲与税	1,235,986	0.7	1,235,986	1.2
利子割交付金	203,388	0.1	203,388	0.2
配当割交付金	461,924	0.2	461,924	0.5
株式等譲渡所得割交付金	303,466	0.2	303,466	0.3
地方消費税交付金	5,599,230	3.0	5,599,230	5.6
ゴルフ場利用税交付金	118,394	0.1	118,394	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	112,246	0.1	112,246	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	283,764	0.2	283,764	0.3
地方交付税	24,598,864	13.2	22,840,536	22.9
内訳 普通交付税	22,840,536	12.2	22,840,536	22.9
内訳 特別交付税	1,758,319	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	101,310,248	54.3	99,551,920	99.7
交通安全対策特別交付金	81,186	0.0	81,186	0.1
分担金・負担金	1,039,843	0.6	488	0.0
使用料	2,637,897	1.4	179,504	0.2
手数料	988,916	0.5	-	-
国庫支出金	38,547,528	20.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,903	0.0	3,903	0.0
都道府県支出金	12,560,459	6.7	-	-
財産収入	1,461,109	0.8	35,042	0.0
寄附金	68,803	0.0	-	-
繰入金	3,115,301	1.7	-	-
繰越金	4,702,007	2.5	-	-
諸収入	5,599,535	3.0	31,741	0.0
地方債	14,362,100	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,814,500	4.7	-	-
歳入合計	186,478,835	100.0	99,883,784	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,380,075	97.1	1,279,233
法定普通税	66,380,075	97.1	1,279,233
市町村民税	30,972,264	45.3	1,279,233
内訳 個人均等割	773,851	1.1	-
内訳 所得割	22,375,630	32.7	-
内訳 法人均等割	1,702,648	2.5	282,760
内訳 法人税割	6,120,135	8.9	996,473
固定資産税	30,796,408	45.0	-
うち純固定資産税	30,626,040	44.8	-
軽自動車税	969,830	1.4	-
市町村たばこ税	3,641,573	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,012,911	2.9	-
法定目的税	2,012,911	2.9	-
内訳 入湯税	161,931	0.2	-
内訳 事業所税	1,850,980	2.7	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	68,392,986	100.0	1,279,233

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	186,478,835	177,527,141
	歳出総額	180,044,766	171,325,134
	歳入歳出差引	6,434,069	6,202,007
	翌年度に繰越すべき財源	3,628,846	3,066,448
	実質収支	2,805,223	3,135,559
	単年度収支	-330,336	688,829
	積立金	100,000	1,400,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,600,000	-
	実質単年度収支	-1,830,336	2,088,829

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,817	9,208,773	3,269
	うち消防職員	453	1,452,771	3,207
	うち技能労務員	335	1,155,080	3,448
	教育公務員	57	207,373	3,638
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,874	9,416,146	3,276
ラスパイレス指数				99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,304
副市区町村長	2	27.04.01	8,451
教育長	1	27.04.01	6,928
議会議長	1	12.12.01	7,320
議会副議長	1	12.12.01	6,540
議会議員	41	12.12.01	6,230

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,172,795	14.0	22,789,304	22,447,531	20.7
うち職員給	17,514,510	9.7	15,687,179	-	-
扶助費	55,834,636	31.0	17,744,928	17,721,684	16.3
公債費	16,170,049	9.0	15,723,377	15,723,377	14.5
内訳 元利償還金 元金	14,011,609	7.8	13,618,523	13,618,523	12.5
内訳 元利償還金 利子	2,158,440	1.2	2,104,854	2,104,854	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	97,177,480	54.0	56,257,609	55,892,592	51.4
物件費	21,533,873	12.0	17,782,032	16,161,932	14.9
維持補修費	1,257,281	0.7	1,070,531	1,070,531	1.0
補助費等	14,664,510	8.1	12,311,759	8,587,220	7.9
うち一部事務組合負担金	1,120,870	0.6	1,066,043	1,066,043	1.0
繰出金	16,920,184	9.4	14,109,597	12,245,976	11.3
積立金	2,391,604	1.3	2,357,834	-	-
投資・出資金・貸付金	4,784,050	2.7	1,556,807	18,822	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	21,315,784	11.8	6,491,840		
うち人件費	735,285	0.4	709,514		
内訳 普通建設事業費	21,299,587	11.8	6,491,570		
内訳 うち補助	12,018,313	6.7	942,694		
内訳 うち単独	8,251,324	4.6	4,970,773		
内訳 災害復旧事業費	16,197	0.0	270		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	180,044,766	100.0	111,938,009		

経常経費充当一般財源等計 93,977,073 千円

経常収支比率 86.5 % （ 94.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 118,372,078 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	860,709	0.5	-	860,093
総務費	15,795,245	8.8	1,225,457	13,349,045
民生費	84,875,600	47.1	1,700,462	40,797,033
衛生費	12,614,826	7.0	1,194,657	10,054,683
労働費	488,743	0.3	-	7,021
農林水産業費	3,532,194	2.0	1,807,396	1,643,751
商工費	6,038,198	3.4	1,409,641	2,522,135
土木費	18,493,875	10.3	9,009,178	10,747,504
消防費	5,547,561	3.1	957,942	4,727,203
教育費	15,586,266	8.7	3,994,854	11,480,591
災害復旧費	16,197	0.0	-	270
公債費	16,174,500	9.0	-	15,727,828
諸支出費	20,852	0.0	-	20,852
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	180,044,766	100.0	21,299,587	111,938,009

公営事業等への繰出	
合計	23,422,059
下水道	5,534,781
上水道	729,929
簡易水道	236,313
市場	166,782
国民健康保険	5,094,498
その他	11,659,756

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,230,575
再差引収支	-581,322
加入世帯数(世帯)	76,822
被保険者数(人)	123,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	56,948,968	55,711,253
基準財政需要額	78,369,471	78,166,910
標準税収入額等	73,879,443	72,551,511
標準財政規模	105,534,503	105,964,359
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率(%)	2.7	3.0
公債費負担比率(%)	13.3	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.8	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.6	60.9
積立金現在高 財調	19,500,000	19,500,000
積立金現在高 減債	7,650,000	7,050,000
積立金現在高 特定目的	22,547,310	21,642,829
地方債現在高	173,659,355	173,308,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,509,101	2,392,608
債務負担行為額 保証・補償	269	1,223
債務負担行為額 その他	40,669,771	42,945,075
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,700,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.9	98.6	95.2
市町村民税	98.7	95.4	98.5	94.6
純固定資産税	98.9	95.9	98.6	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	166,532	人	27. 1. 1	166,059 人	163,954 人
17年国調	173,983	人	26. 1. 1	167,872 人	165,936 人
増減率	-4.3	%	増減率	-1.1 %	-1.2 %
面積	419.13	km²			
人口密度	397	人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,752 6.5	6,539 8.2
第2次	23,598 32.5	26,501 33.2
第3次	44,236 60.9	46,659 58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
38 愛媛県	2027 今治市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,062,473	26.7	22,062,473	49.6
地方譲与税	536,019	0.6	536,019	1.2
利子割交付金	59,824	0.1	59,824	0.1
配当割交付金	135,203	0.2	135,203	0.3
株式等譲渡所得割交付金	88,622	0.1	88,622	0.2
地方消費税交付金	1,803,056	2.2	1,803,056	4.1
ゴルフ場利用税交付金	29,145	0.0	29,145	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,437	0.1	65,437	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,475	0.1	76,475	0.2
地方交付税	21,501,144	26.0	19,452,914	43.7
内訳 普通交付税	19,452,914	23.5	19,452,914	43.7
内訳 特別交付税	2,048,108	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	122	0.0	-	-
（一般財源計）	46,357,398	56.1	44,309,168	99.5
交通安全対策特別交付金	23,229	0.0	23,229	0.1
分担金・負担金	338,608	0.4	-	-
使用料	1,523,504	1.8	102,636	0.2
手数料	595,361	0.7	-	-
国庫支出金	9,369,755	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,280,005	5.2	-	-
財産収入	295,059	0.4	56,758	0.1
寄附金	225,938	0.3	-	-
繰入金	509,478	0.6	-	-
繰越金	4,179,004	5.1	-	-
諸収入	1,658,101	2.0	27,759	0.1
地方債	13,268,731	16.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,234,700	3.9	-	-
歳入合計	82,624,171	100.0	44,519,550	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,053,908	100.0	480,836
法定普通税	22,053,908	100.0	480,836
市町村民税	9,402,320	42.6	480,836
内訳 個人均等割	246,118	1.1	-
内訳 所得割	6,218,466	28.2	-
内訳 法人均等割	498,525	2.3	82,286
内訳 法人税割	2,439,211	11.1	398,550
固定資産税	11,092,022	50.3	-
うち純固定資産税	8,977,071	40.7	-
軽自動車税	417,008	1.9	-
市町村たばこ税	1,142,558	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,565	0.0	-
法定目的税	8,565	0.0	-
内訳 入湯税	8,565	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,062,473	100.0	480,836

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	82,624,171	82,181,924
歳出総額	77,748,957	78,002,920
歳入歳出差引	4,875,214	4,179,004
翌年度に繰越すべき財源	1,015,818	263,619
実質収支	3,859,396	3,915,385
単年度収支	-55,989	-421,066
積立金	14,826	174,958
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	448,082	165,431
実質単年度収支	-489,245	-411,539

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,298	4,069,230	3,135
うち消防職員	212	588,300	2,775
うち技能労務員	40	108,640	2,716
教育公務員	7	28,182	4,026
臨時職員	-	-	-
合計	1,305	4,097,412	3,140
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	32
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,820
副市区町村長	1	26.04.01	8,070
教育長	1	26.04.01	6,690
議会議長	1	21.12.01	5,850
議会副議長	1	21.12.01	5,290
議会議員	32	21.12.01	4,920

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,290,847	15.8	11,834,651	11,535,684	24.2
うち職員給	7,812,050	10.0	7,507,222	-	-
扶助費	13,595,116	17.5	4,159,331	4,157,238	8.7
公債費	10,999,225	14.1	10,694,001	10,657,467	22.3
内訳 元利償還金 元金	10,161,411	13.1	9,896,918	9,860,384	20.6
内訳 元利償還金 利子	837,668	1.1	796,937	796,937	1.7
内訳 一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	36,885,188	47.4	26,687,983	26,350,389	55.2
物件費	9,439,042	12.1	7,995,537	7,584,681	15.9
維持補修費	807,217	1.0	431,440	426,217	0.9
補助費等	3,534,439	4.5	2,643,104	1,768,633	3.7
うち一部事務組合負担金	13,698	0.0	7,498	7,498	0.0
繰出金	10,297,147	13.2	9,187,162	7,211,095	15.1
積立金	643,590	0.8	510,506	-	-
投資・出資金・貸付金	1,018,747	1.3	44,262	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,123,587	19.5	3,057,025		
うち人件費	98,960	0.1	41,877		
内訳 普通建設事業費	15,079,752	19.4	3,055,159		
内訳 うち補助	5,292,721	6.8	312,710		
内訳 うち単独	9,629,992	12.4	2,640,528		
内訳 災害復旧事業費	43,835	0.1	1,866		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,748,957	100.0	50,557,019		

経常経費充当一般財源等計 43,341,015 千円

経常収支比率 90.8 %（ 97.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 55,432,233 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	494,838	0.6	-	494,829
総務費	6,191,460	8.0	240,845	5,306,058
民生費	24,237,859	31.2	602,001	12,672,444
衛生費	7,451,031	9.6	2,145,079	4,491,081
労働費	416,844	0.5	-	201,074
農林水産業費	2,772,302	3.6	1,027,229	1,852,683
商工費	2,503,117	3.2	506,644	1,677,862
土木費	7,501,276	9.6	2,348,096	5,650,572
消防費	3,849,020	5.0	1,235,826	2,674,174
教育費	11,244,158	14.5	6,974,032	4,796,383
災害復旧費	43,835	0.1	-	1,866
公債費	10,999,225	14.1	-	10,694,001
諸支出費	43,992	0.1	-	43,992
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,748,957	100.0	15,079,752	50,557,019

公営事業等への繰出	
合計	11,024,909
下水道	3,284,284
上水道	727,762
簡易水道	186,800
港湾整備	61,000
国民健康保険	1,846,833
その他	4,918,230

国民健康保険事業の状況	
実質収支	699,450
再差引収支	-66,108
加入世帯数(世帯)	27,708
被保険者数(人)	47,263
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	19,550,018	17,228,892
基準財政需要額	32,337,086	30,793,179
標準税収入額等	25,340,420	22,379,573
標準財政規模	48,028,094	46,848,236
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	8.0	8.4
公債費負担比率(%)	19.3	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	13.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	40.2	47.1
積立金現在高 財調	12,887,039	13,320,295
積立金現在高 減債	6,006,415	5,504,700
積立金現在高 特定目的	9,686,005	9,620,352
地方債現在高	90,187,186	87,079,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,872,492	26,921,410
債務負担行為額 保証・補償	3,248,328	3,251,500
債務負担行為額 その他	12,759,900	12,457,310
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,106,368	2,106,218

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.5	98.5	95.1
市町村民税	98.4	94.8	98.5	95.0
純固定資産税	98.4	94.9	98.4	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	84,210 人	
17年国調	89,444 人	
増減率	-5.9 %	
面積	468.15 km²	
人口密度	180 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	81,730 人	81,362 人
26. 1. 1	83,070 人	82,730 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	7,534 19.9	8,509 20.2
第2次	5,336 14.1	6,780 16.1
第3次	25,015 66.0	26,589 63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
38 愛媛県	2035 宇和島市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,899,423	18.1	7,899,423	31.3
地方譲与税	296,196	0.7	296,196	1.2
利子割交付金	23,970	0.1	23,970	0.1
配当割交付金	54,445	0.1	54,445	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,770	0.1	35,770	0.1
地方消費税交付金	869,522	2.0	869,522	3.4
ゴルフ場利用税交付金	13,360	0.0	13,360	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,979	0.1	35,979	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,522	0.0	18,522	0.1
地方交付税	17,516,363	40.1	15,958,162	63.2
内訳 普通交付税	15,958,162	36.5	15,958,162	63.2
内訳 特別交付税	1,558,201	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,763,550	61.2	25,205,349	99.8
交通安全対策特別交付金	8,880	0.0	8,880	0.0
分担金・負担金	387,488	0.9	-	-
使用料	557,827	1.3	26,112	0.1
手数料	117,182	0.3	-	-
国庫支出金	6,831,635	15.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,156,753	7.2	-	-
財産収入	121,930	0.3	15,806	0.1
寄附金	270,825	0.6	-	-
繰入金	223,930	0.5	-	-
繰越金	735,057	1.7	-	-
諸収入	1,439,528	3.3	4,122	0.0
地方債	3,093,900	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	43,708,485	100.0	25,260,269	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,899,423	100.0	122,187
法定普通税	7,899,423	100.0	122,187
市町村民税	3,420,312	43.3	122,187
内訳 個人均等割	120,029	1.5	-
内訳 所得割	2,567,811	32.5	-
内訳 法人均等割	242,767	3.1	41,730
内訳 法人税割	489,705	6.2	80,457
固定資産税	3,728,557	47.2	-
うち純固定資産税	3,703,951	46.9	-
軽自動車税	195,856	2.5	-
市町村たばこ税	554,698	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,899,423	100.0	122,187

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	43,708,485	45,030,505
歳出総額	42,714,688	44,295,448
歳入歳出差引	993,797	735,057
翌年度に繰越すべき財源	393,703	188,526
実質収支	600,094	546,531
単年度収支	53,563	65,033
積立金	1,025,000	443,000
繰上償還金	833,334	625,792
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,911,897	1,133,825

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	556	1,799,772	3,237
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	112,268	3,302
教育公務員	9	34,074	3,786
臨時職員	-	-	-
合計	565	1,833,846	3,246
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	26	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,018,075	14.1	5,511,913	5,266,048	20.8
うち職員給	3,240,931	7.6	2,874,172	-	-
扶助費	8,131,244	19.0	2,296,956	2,295,515	9.1
公債費	5,678,253	13.3	5,545,742	4,712,408	18.7
内訳 元利償還金 元金	5,231,082	12.2	5,125,109	4,291,778	17.0
内訳 元利償還金 利子	447,171	1.0	420,633	420,630	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,827,572	46.4	13,354,611	12,273,971	48.6
物件費	3,496,680	8.2	2,678,850	2,211,226	8.8
維持補修費	181,399	0.4	110,254	109,442	0.4
補助費等	5,431,785	12.7	4,261,748	3,575,701	14.2
うち一部事務組合負担金	1,856,318	4.3	1,659,581	1,596,564	6.3
繰出金	5,240,615	12.3	4,548,714	3,926,847	15.5
積立金	1,183,511	2.8	1,013,657	-	-
投資・出資金・貸付金	957,951	2.2	9,724	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,395,175	15.0	796,880		
うち人件費	138,093	0.3	89,787		
内訳 普通建設事業費	6,347,444	14.9	783,580		
内訳 うち補助	3,827,943	9.0	38,158		
内訳 うち単独	2,339,058	5.5	693,459		
内訳 災害復旧事業費	47,731	0.1	13,300		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,714,688	100.0	26,774,438		

経常経費充当一般財源等計 22,097,187 千円

経常収支比率 87.5 %（ 87.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,768,235 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	274,790	0.6	-	274,778
総務費	4,695,198	11.0	453,827	3,591,028
民生費	14,073,229	32.9	51,977	6,990,866
衛生費	4,078,538	9.5	190,174	3,106,057
労働費	89,966	0.2	-	7,914
農林水産業費	2,377,071	5.6	1,072,544	819,619
商工費	486,225	1.1	7,379	213,268
土木費	5,596,821	13.1	3,274,181	2,405,854
消防費	1,541,295	3.6	165,108	1,361,258
教育費	3,775,571	8.8	1,132,254	2,444,754
災害復旧費	47,731	0.1	-	13,300
公債費	5,678,253	13.3	-	5,545,742
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,714,688	100.0	6,347,444	26,774,438

公営事業等への繰出	
合計	7,110,405
病院	1,827,201
下水道	1,376,496
簡易水道	115,621
上水道	40,164
国民健康保険	983,454
その他	2,767,469

国民健康保険事業の状況	
実質収支	231,791
再差引収支	31,338
加入世帯数(世帯)	15,558
被保険者数(人)	27,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	264

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,985,566	6,870,123
基準財政需要額	21,081,771	20,730,519
標準税収入額等	8,998,000	8,861,201
標準財政規模	26,575,022	26,417,992
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	2.3	2.1
公債費負担比率(%)	20.0	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	10.0
将来負担比率(%)	9.7	34.2
積立金現在高 財調	5,911,000	4,886,000
減債	1,266,000	1,259,000
特定目的	3,574,321	3,646,740
地方債現在高	33,852,058	35,989,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,161,097	5,392,742
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	929,300	927,100

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.1	98.6	94.1
市町村民税	98.9	96.7	98.9	96.1
純固定資産税	98.1	92.9	98.0	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	38,370 人	
17年国調	41,264 人	
増減率	-7.0 %	
面積	132.68 km²	
人口密度	289 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	36,710 人	36,553 人
26. 1. 1	37,380 人	37,222 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,710 20.6	4,271 21.1
第2次	3,588 20.0	4,332 21.4
第3次	10,684 59.4	11,596 57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
38 愛媛県	2043 八幡浜市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,699,867	17.8	3,615,779	33.3
地方譲与税	125,885	0.6	125,885	1.2
利子割交付金	12,421	0.1	12,421	0.1
配当割交付金	28,298	0.1	28,298	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,618	0.1	18,618	0.2
地方消費税交付金	402,475	1.9	402,475	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,350	0.1	15,350	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,697	0.0	6,697	0.1
地方交付税	7,516,747	36.2	6,581,319	60.7
内訳 普通交付税	6,581,319	31.7	6,581,319	60.7
内訳 特別交付税	935,428	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,826,358	56.9	10,806,842	99.6
交通安全対策特別交付金	4,165	0.0	4,165	0.0
分担金・負担金	521,443	2.5	-	-
使用料	584,894	2.8	4,115	0.0
手数料	54,484	0.3	-	-
国庫支出金	2,146,666	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,232,532	10.7	-	-
財産収入	72,509	0.3	33,797	0.3
寄附金	31,236	0.2	-	-
繰入金	99,408	0.5	-	-
繰越金	461,748	2.2	-	-
諸収入	490,406	2.4	442	0.0
地方債	2,265,269	10.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	681,769	3.3	-	-
歳入合計	20,791,118	100.0	10,849,361	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,615,296	97.7	48,386
法定普通税	3,615,296	97.7	48,386
市町村民税	1,695,603	45.8	48,386
内訳 個人均等割	57,956	1.6	-
内訳 所得割	1,341,933	36.3	-
内訳 法人均等割	102,651	2.8	16,980
内訳 法人税割	193,063	5.2	31,406
固定資産税	1,601,379	43.3	-
うち純固定資産税	1,594,706	43.1	-
軽自動車税	82,683	2.2	-
市町村たばこ税	235,631	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	84,571	2.3	-
法定目的税	84,571	2.3	-
内訳 入湯税	484	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	84,087	2.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,699,867	100.0	48,386

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	20,791,118	18,776,213
歳出総額	20,419,349	18,314,465
歳入歳出差引	371,769	461,748
翌年度に繰越すべき財源	192,424	101,031
実質収支	179,345	360,717
単年度収支	-181,372	66,767
積立金	182,351	151,194
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	979	217,961

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	304	1,001,072	3,293
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	40,104	3,342
教育公務員	7	28,124	4,018
臨時職員	-	-	-
合計	311	1,029,196	3,309
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,630
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	3,980
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	14	23.04.01	2,990

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,014,083	14.8	2,636,907	2,610,025	22.6
うち職員給	1,802,740	8.8	1,485,293	-	-
扶助費	2,577,282	12.6	498,190	498,080	4.3
公債費	2,395,717	11.7	2,020,162	2,020,162	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,143,455	10.5	1,786,155	1,786,155	15.5
内訳 元利償還金 利子	251,960	1.2	233,705	233,705	2.0
内訳 一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
（義務的経費計）	7,987,082	39.1	5,155,259	5,128,267	44.5
物件費	2,601,628	12.7	1,878,026	1,591,003	13.8
維持補修費	259,333	1.3	174,968	105,485	0.9
補助費等	3,511,245	17.2	2,033,860	1,833,537	15.9
うち一部事務組合負担金	983,243	4.8	761,643	758,887	6.6
繰出金	2,856,635	14.0	2,594,742	2,357,392	20.4
積立金	230,595	1.1	198,054	-	-
投資・出資金・貸付金	155,911	0.8	2,729	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,816,920	13.8	695,386		
うち人件費	127,003	0.6	127,003		
内訳 普通建設事業費	2,802,156	13.7	686,801		
内訳 うち補助	1,247,303	6.1	29,240		
内訳 うち単独	1,442,304	7.1	647,472		
内訳 災害復旧事業費	14,764	0.1	8,585		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,419,349	100.0	12,733,024		

経常経費充当一般財源等計 11,015,684 千円

経常収支比率 95.5 %（ 101.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,104,793 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	153,781	0.8	-	153,781
総務費	2,130,617	10.4	133,781	1,626,868
民生費	5,752,649	28.2	11,525	3,001,491
衛生費	3,479,424	17.0	605,000	1,773,076
労働費	21,068	0.1	-	1,068
農林水産業費	1,266,767	6.2	582,574	679,336
商工費	273,979	1.3	928	147,583
土木費	1,858,215	9.1	524,776	1,435,163
消防費	929,170	4.6	27,434	682,649
教育費	2,143,187	10.5	916,138	1,203,251
災害復旧費	14,764	0.1	-	8,585
公債費	2,395,728	11.7	-	2,020,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,419,349	100.0	2,802,156	12,733,024

公営事業等への繰出	
合計	4,370,801
病院	1,450,275
下水道	1,044,614
上水道	60,521
駐車場整備	50,124
国民健康保険	366,387
その他	1,398,880

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,550
再差引収支	-41,040
加入世帯数(世帯)	6,723
被保険者数(人)	11,689
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	311

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,215,338	3,144,139
基準財政需要額	9,203,557	9,164,053
標準税収入額等	4,133,863	4,049,577
標準財政規模	11,396,951	11,442,239
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率(%)	1.6	3.2
公債費負担比率(%)	15.4	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.5	70.0
積立金現在高 財調	2,889,022	2,706,671
積立金現在高 減債	666,373	635,431
積立金現在高 特定目的	2,388,601	2,412,147
地方債現在高	21,650,621	21,528,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	495,904	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,780,277	3,183,970
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	239,364	239,270

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.5	98.6	94.7
市町村民税	99.1	96.6	98.9	95.4
純固定資産税	98.3	94.0	98.2	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	121,735 人
	17年国調	123,952 人
	増減率	-1.8 %
面積		234.46 km²
人口密度		519 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	123,330 人	122,470 人
26. 1. 1	124,183 人	123,417 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	789 1.5	1,176 2.1
第2次	17,143 32.7	18,648 33.3
第3次	34,479 65.8	36,011 64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
38 愛媛県	2051 新居浜市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,920,673	37.6	17,739,565	70.2
地方譲与税	337,689	0.7	337,689	1.3
利子割交付金	49,821	0.1	49,821	0.2
配当割交付金	113,119	0.2	113,119	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,305	0.1	74,305	0.3
地方消費税交付金	1,329,431	2.6	1,329,431	5.3
ゴルフ場利用税交付金	38,138	0.1	38,138	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,565	0.1	31,565	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,942	0.1	67,942	0.3
地方交付税	6,178,466	12.3	5,401,676	21.4
内訳 普通交付税	5,401,676	10.7	5,401,676	21.4
内訳 特別交付税	776,770	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	20	0.0	-	-
（一般財源計）	27,141,149	54.0	25,183,251	99.7
交通安全対策特別交付金	18,568	0.0	18,568	0.1
分担金・負担金	581,402	1.2	-	-
使用料	750,982	1.5	36,257	0.1
手数料	225,021	0.4	-	-
国庫支出金	7,764,321	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,172,415	6.3	-	-
財産収入	320,257	0.6	7,621	0.0
寄附金	84,447	0.2	-	-
繰入金	2,111,513	4.2	-	-
繰越金	1,590,741	3.2	-	-
諸収入	1,402,144	2.8	18,725	0.1
地方債	5,117,700	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,400,000	4.8	-	-
歳入合計	50,280,660	100.0	25,264,422	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,739,056	93.8	302,642
法定普通税	17,739,056	93.8	302,642
市町村民税	7,725,045	40.8	302,642
内訳 個人均等割	196,096	1.0	-
内訳 所得割	5,335,062	28.2	-
内訳 法人均等割	339,975	1.8	-
内訳 法人税割	1,853,912	9.8	302,642
固定資産税	8,850,264	46.8	-
うち純固定資産税	8,838,460	46.7	-
軽自動車税	282,819	1.5	-
市町村たばこ税	880,928	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,181,617	6.2	-
法定目的税	1,181,617	6.2	-
内訳 入湯税	509	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,181,108	6.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,920,673	100.0	302,642

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	50,280,660	46,984,666
歳出総額	48,613,531	45,393,925
歳入歳出差引	1,667,129	1,590,741
翌年度に繰越すべき財源	1,101,165	697,041
実質収支	565,964	893,700
単年度収支	-327,736	-296,106
積立金	906,000	772,669
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,580,000	27,832
実質単年度収支	-1,001,736	448,731

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	774	2,585,934	3,341
うち消防職員	127	406,781	3,203
うち技能労務員	28	106,232	3,794
教育公務員	14	53,158	3,797
臨時職員	-	-	-
合計	788	2,639,092	3,349
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,550
副市区町村長	2	27.04.01	7,305
教育長	1	27.04.01	6,570
議会議長	1	27.04.01	5,710
議会副議長	1	27.04.01	5,170
議会議員	24	27.04.01	4,810

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,557,294	15.5	6,814,074	6,368,313	23.0
うち職員給	4,787,052	9.8	4,247,821	-	-
扶助費	10,691,300	22.0	2,855,167	2,679,988	9.7
公債費	5,552,933	11.4	5,373,304	5,373,304	19.4
内訳 元利償還金 元金	4,984,549	10.3	4,823,193	4,823,193	17.4
内訳 元利償還金 利子	568,384	1.2	550,111	550,111	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,801,527	49.0	15,042,545	14,421,605	52.1
物件費	6,373,111	13.1	5,388,335	3,960,524	14.3
維持補修費	435,480	0.9	352,878	352,878	1.3
補助費等	1,254,599	2.6	1,041,876	330,176	1.2
うち一部事務組合負担金	11,443	0.0	11,443	-	-
繰出金	7,139,299	14.7	6,274,220	3,953,187	14.3
積立金	1,255,799	2.6	1,215,398	-	-
投資・出資金・貸付金	669,133	1.4	35	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,684,583	15.8	2,032,335		
うち人件費	119,846	0.2	111,433		
内訳 普通建設事業費	7,552,932	15.5	2,015,806		
内訳 うち補助	4,131,916	8.5	157,778		
内訳 うち単独	3,385,251	7.0	1,823,663		
内訳 災害復旧事業費	131,651	0.3	16,529		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,613,531	100.0	31,347,622		

経常経費充当一般財源等計 23,018,370 千円

経常収支比率 83.2％（ 91.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,014,751 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	390,140	0.8	-	390,140
総務費	4,971,389	10.2	108,647	4,500,928
民生費	18,170,383	37.4	371,045	8,722,964
衛生費	3,286,985	6.8	610,675	2,813,191
労働費	341,027	0.7	-	20,231
農林水産業費	749,078	1.5	347,229	540,104
商工費	1,358,807	2.8	62,944	718,928
土木費	5,197,352	10.7	1,874,018	3,674,347
消防費	1,983,875	4.1	727,731	1,343,029
教育費	6,316,709	13.0	3,373,804	3,147,564
災害復旧費	131,651	0.3	-	16,529
公債費	5,553,421	11.4	-	5,373,792
諸支出費	162,714	0.3	76,839	85,875
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,613,531	100.0	7,552,932	31,347,622

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	7,160,124
下水道	1,832,005
港湾整備	379,265
交通	85,875
観光施設	25,100
国民健康保険	1,173,000
その他	3,664,879

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-220,837
加入世帯数(世帯)	17,766
被保険者数(人)	28,548
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	14,967,035	14,746,934
基準財政需要額	20,074,960	19,662,880
標準税収入額等	19,386,116	19,190,862
標準財政規模	27,213,960	27,426,143
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率(%)	2.1	3.3
公債費負担比率(%)	16.3	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.5	6.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,028,003	5,702,003
減債	540,872	664,770
特定目的	6,521,219	6,561,606
地方債現在高	47,910,037	47,776,886
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,924,646	5,376,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	800,000	800,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.6	98.9	95.8
市町村民税	99.0	97.1	99.0	95.9
純固定資産税	98.9	96.2	98.8	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	112,091 人
	17年国調	113,371 人
	増減率	-1.1 %
面積		509.98 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	112,959 人	112,102 人
26. 1. 1	113,801 人	113,007 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,240 8.4	4,956 9.2
第2次	16,891 33.3	18,805 35.0
第3次	29,559 58.3	29,676 55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
38	2060		
愛媛県	西条市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,594,583	31.6	15,594,583	62.3
地方譲与税	354,805	0.7	354,805	1.4
利子割交付金	39,294	0.1	39,294	0.2
配当割交付金	89,226	0.2	89,226	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,613	0.1	58,613	0.2
地方消費税交付金	1,164,479	2.4	1,164,479	4.6
ゴルフ場利用税交付金	3,202	0.0	3,202	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,536	0.1	43,536	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,932	0.1	58,932	0.2
地方交付税	8,809,119	17.9	7,565,956	30.2
内訳 普通交付税	7,565,956	15.3	7,565,956	30.2
内訳 特別交付税	1,243,163	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,215,789	53.1	24,972,626	99.7
交通安全対策特別交付金	16,343	0.0	16,343	0.1
分担金・負担金	537,367	1.1	-	-
使用料	690,862	1.4	35,230	0.1
手数料	129,211	0.3	-	-
国庫支出金	6,950,348	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,443,751	7.0	-	-
財産収入	54,381	0.1	16,044	0.1
寄附金	8,742	0.0	-	-
繰入金	1,885,940	3.8	-	-
繰越金	2,538,733	5.1	-	-
諸収入	1,054,382	2.1	8,607	0.0
地方債	5,818,525	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	344,700	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	2,137,200	4.3	-	-
歳入合計	49,344,374	100.0	25,048,850	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,588,673	100.0	243,983
法定普通税	15,588,673	100.0	243,983
市町村民税	6,093,675	39.1	243,983
内訳 個人均等割	173,845	1.1	-
内訳 所得割	4,133,250	26.5	-
内訳 法人均等割	293,494	1.9	-
内訳 法人税割	1,493,086	9.6	243,983
固定資産税	8,381,788	53.7	-
うち純固定資産税	8,358,547	53.6	-
軽自動車税	289,993	1.9	-
市町村たばこ税	823,217	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,910	0.0	-
法定目的税	5,910	0.0	-
内訳 入湯税	5,910	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,594,583	100.0	243,983

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	49,344,374	49,455,525
歳出総額	46,592,362	46,916,792
歳入歳出差引	2,752,012	2,538,733
翌年度に繰越すべき財源	254,711	494,408
実質収支	2,497,301	2,044,325
単年度収支	452,976	-144,127
積立金	908,092	2,137,201
繰上償還金	-	11,586
積立金取崩し額	1,580,000	1,780,000
実質単年度収支	-218,932	224,660

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	869	2,651,319	3,051
うち消防職員	143	399,113	2,791
うち技能労務員	62	171,306	2,763
教育公務員	19	63,892	3,363
臨時職員	-	-	-
合計	888	2,715,211	3,058
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	9,130
副市区町村長	2	18.04.01	7,210
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	16.11.01	4,560
議会副議長	1	16.11.01	3,930
議会議員	28	16.11.01	3,660

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,742,678	16.6	7,324,306	7,209,110	26.2
うち職員給	4,674,068	10.0	4,362,721	-	-
扶助費	9,845,477	21.1	2,976,874	2,976,790	10.8
公債費	4,748,776	10.2	4,612,173	4,612,173	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,141,570	8.9	4,028,991	4,028,991	14.6
内訳 元利償還金 利子	607,026	1.3	583,002	583,002	2.1
内訳 一時借入金利子	180	0.0	180	180	0.0
（義務的経費計）	22,336,931	47.9	14,913,353	14,798,073	53.8
物件費	5,291,842	11.4	4,537,796	3,925,452	14.3
維持補修費	470,532	1.0	376,823	368,595	1.3
補助費等	2,310,752	5.0	1,921,877	1,062,191	3.9
うち一部事務組合負担金	52,770	0.1	52,770	52,770	0.2
繰出金	5,690,172	12.2	5,042,618	3,728,232	13.5
積立金	908,324	1.9	900,000	-	-
投資・出資金・貸付金	625,409	1.3	50,275	50,275	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	8,958,400	19.2	2,510,331		
うち人件費	331,259	0.7	330,133		
内訳 普通建設事業費	8,715,316	18.7	2,441,774		
内訳 うち補助	4,899,769	10.5	382,006		
内訳 うち単独	3,393,341	7.3	1,891,947		
内訳 災害復旧事業費	243,084	0.5	68,557		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,592,362	100.0	30,253,073		

経常経費充当一般財源等計 23,932,818 千円

経常収支比率 86.9 %（ 95.5 %）

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,005,085 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	342,913	0.7	-	342,913
総務費	5,946,175	12.8	828,954	4,975,801
民生費	16,049,030	34.4	537,591	7,918,477
衛生費	2,935,496	6.3	336,130	2,724,526
労働費	292,355	0.6	-	11,269
農林水産業費	2,010,682	4.3	1,059,013	1,115,033
商工費	1,312,495	2.8	135,892	862,919
土木費	5,883,623	12.6	3,517,936	3,095,985
消防費	2,182,235	4.7	950,713	1,251,031
教育費	4,645,498	10.0	1,349,087	3,274,389
災害復旧費	243,084	0.5	-	68,557
公債費	4,748,776	10.2	-	4,612,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,592,362	100.0	8,715,316	30,253,073

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,643,578	13,267,194
基準財政需要額	18,992,368	18,494,146
標準税収入額等	17,634,961	17,254,994
標準財政規模	27,338,151	27,355,047
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率(%)	9.1	7.5
公債費負担比率(%)	14.0	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.9	11.6
将来負担比率(%)	62.1	62.7
積立金現在高 財調	4,960,738	5,632,646
減債	61,049	60,955
特定目的	3,321,245	3,543,054
地方債現在高	46,588,665	44,911,710
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	873,239	-
保証・補償	-	-
その他	154,630	409,618
実質的なもの	23,377	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,548,024	1,547,533

公営事業等への繰出		
合計	6,241,657	
下水道	1,452,786	
病院	486,322	
観光施設	123,000	
上水道	65,163	
国民健康保険	908,974	
その他	3,205,412	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-236,819
再差引収支	-494,008
加入世帯数(世帯)	17,358
被保険者数(人)	28,773
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	116
保険給付費	319

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.2	98.7	95.4
市町村民税	98.7	95.3	98.7	95.6
純固定資産税	98.6	94.8	98.7	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	47,157 人	
17年国調	50,786 人	
増減率	-7.1 %	
面積	432.22 km²	
人口密度	109 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	46,311 人	46,187 人
26. 1. 1	46,911 人	46,772 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,588 12.6	3,408 14.3
第2次	4,628 22.5	5,954 25.0
第3次	13,372 65.0	14,229 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
38	2078		
愛媛県	大洲市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,595,050	18.6	4,595,050	30.9
地方譲与税	369,886	1.5	369,886	2.5
利子割交付金	12,883	0.1	12,883	0.1
配当割交付金	29,275	0.1	29,275	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,237	0.1	19,237	0.1
地方消費税交付金	504,961	2.0	504,961	3.4
ゴルフ場利用税交付金	10,006	0.0	10,006	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,113	0.2	45,113	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,973	0.0	11,973	0.1
地方交付税	10,804,505	43.6	9,197,110	61.8
内訳 普通交付税	9,197,110	37.1	9,197,110	61.8
内訳 特別交付税	1,607,395	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,402,889	66.2	14,795,494	99.5
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.0
分担金・負担金	370,549	1.5	62,993	0.4
使用料	406,060	1.6	4,995	0.0
手数料	145,199	0.6	-	-
国庫支出金	2,250,923	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,358,909	5.5	-	-
財産収入	58,593	0.2	-	-
寄附金	3,829	0.0	-	-
繰入金	24,195	0.1	-	-
繰越金	1,387,479	5.6	-	-
諸収入	402,854	1.6	3,913	0.0
地方債	1,946,000	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	460,000	1.9	-	-
歳入合計	24,764,682	100.0	14,874,598	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,594,326	100.0	64,049
法定普通税	4,594,326	100.0	64,049
市町村民税	1,873,115	40.8	64,049
内訳 個人均等割	65,799	1.4	-
内訳 所得割	1,416,469	30.8	-
内訳 法人均等割	144,302	3.1	23,866
内訳 法人税割	246,545	5.4	40,183
固定資産税	2,255,216	49.1	-
うち純固定資産税	2,245,752	48.9	-
軽自動車税	127,228	2.8	-
市町村たばこ税	338,767	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	724	0.0	-
法定目的税	724	0.0	-
内訳 入湯税	724	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,595,050	100.0	64,049

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,764,682	25,006,566
	歳出総額	23,393,284	23,618,879
	歳入歳出差引	1,371,398	1,387,687
	翌年度に繰越すべき財源	19,582	18,776
	実質収支	1,351,816	1,368,911
	単年度収支	-17,095	-279,795
	積立金	1,544	1,324
	繰上償還金	-	35,926
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-15,551	-242,545

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	455	1,433,250	3,150
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	31	89,993	2,903
	教育公務員	18	57,808	3,212
	臨時職員	-	-	-
	合計	473	1,491,058	3,152
ラスパイレス指数				94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,710
副市区町村長	1	26.04.01	6,760
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	4,470
議会副議長	1	25.04.01	3,700
議会議員	20	25.04.01	3,440

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,198,427	17.9	3,722,460	3,654,680	23.8
うち職員給	2,664,492	11.4	2,210,340	-	-
扶助費	3,345,244	14.3	1,019,893	1,019,893	6.7
公債費	3,141,391	13.4	3,050,260	3,050,260	19.9
内訳 元利償還金 元金	2,844,153	12.2	2,758,786	2,758,786	18.0
内訳 元利償還金 利子	297,238	1.3	291,474	291,474	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,685,062	45.7	7,792,613	7,724,833	50.4
物件費	3,413,367	14.6	2,832,928	2,425,318	15.8
維持補修費	307,014	1.3	261,169	251,632	1.6
補助費等	2,553,839	10.9	2,253,462	1,823,486	11.9
うち一部事務組合負担金	1,088,997	4.7	1,028,397	995,087	6.5
繰出金	2,531,237	10.8	2,209,383	1,538,390	10.0
積立金	506,304	2.2	500,086	-	-
投資・出資金・貸付金	145,350	0.6	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,251,111	13.9	1,295,795		
うち人件費	121,763	0.5	106,688		
内訳 普通建設事業費	3,143,698	13.4	1,291,093		
内訳 うち補助	698,019	3.0	99,416		
内訳 うち単独	2,391,983	10.2	1,167,381		
内訳 災害復旧事業費	107,413	0.5	4,702		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,393,284	100.0	17,145,466		

経常経費充当一般財源等計 13,763,659 千円

経常収支比率 89.8 %（ 92.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,516,864 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	217,231	0.9	-	217,231
総務費	3,784,177	16.2	878,867	2,870,297
民生費	7,571,726	32.4	357,533	4,146,808
衛生費	1,975,346	8.4	151,577	1,758,380
労働費	70,000	0.3	-	-
農林水産業費	844,868	3.6	193,986	576,482
商工費	473,800	2.0	62,531	354,747
土木費	2,015,955	8.6	967,943	1,384,617
消防費	959,541	4.1	71,048	914,709
教育費	2,231,795	9.5	460,213	1,867,192
災害復旧費	107,413	0.5	-	4,702
公債費	3,141,432	13.4	-	3,050,301
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,393,284	100.0	3,143,698	17,145,466

公営事業等への繰出	
合計	3,016,923
病院	361,691
下水道	345,104
簡易水道	161,602
上水道	123,702
国民健康保険	459,895
その他	1,564,929

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-109,596
再差引収支	-202,216
加入世帯数(世帯)	7,670
被保険者数(人)	12,879
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,314,958	4,247,491
基準財政需要額	12,094,209	12,122,794
標準税収入額等	5,479,350	5,422,690
標準財政規模	15,608,254	15,888,704
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率(%)	8.7	8.6
公債費負担比率(%)	16.5	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	44.0	57.1
積立金現在高 財調	3,018,891	3,017,347
積立金現在高 減債	1,049,484	1,048,954
積立金現在高 特定目的	3,599,754	3,097,985
地方債現在高	24,834,451	25,732,604
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,569,694	1,718,412
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,642,869	3,217,325
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	409,584	409,544

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	95.2	98.6	95.0
市町村民税	97.8	94.5	98.5	94.7
純固定資産税	98.6	95.3	98.5	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	38,017 人	
17年国調	39,493 人	
増減率	-3.7 %	
面積	194.44 km²	
人口密度	196 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	38,544 人	38,355 人
26. 1. 1	38,839 人	38,645 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,945 16.1	3,676 18.5
第2次	4,751 26.0	5,393 27.2
第3次	10,600 57.9	10,706 53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
38 愛媛県	2108 伊予市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,833,338	21.8	3,833,338	37.3
地方譲与税	151,692	0.9	151,692	1.5
利子割交付金	11,364	0.1	11,364	0.1
配当割交付金	25,847	0.1	25,847	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,991	0.1	16,991	0.2
地方消費税交付金	383,430	2.2	383,430	3.7
ゴルフ場利用税交付金	13,932	0.1	13,932	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,510	0.1	18,510	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,509	0.1	19,509	0.2
地方交付税	6,495,699	37.0	5,786,450	56.3
内訳 普通交付税	5,786,450	32.9	5,786,450	56.3
内訳 特別交付税	706,499	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,750	0.0	-	-
（一般財源計）	10,970,312	62.4	10,261,063	99.8
交通安全対策特別交付金	5,498	0.0	5,498	0.1
分担金・負担金	40,004	0.2	3,784	0.0
使用料	285,785	1.6	371	0.0
手数料	64,527	0.4	2	0.0
国庫支出金	1,751,381	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,196,679	6.8	-	-
財産収入	55,276	0.3	1,769	0.0
寄附金	4,261	0.0	-	-
繰入金	114,939	0.7	-	-
繰越金	835,772	4.8	-	-
諸収入	290,437	1.7	11,608	0.1
地方債	1,956,600	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	712,300	4.1	-	-
歳入合計	17,571,471	100.0	10,284,095	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,833,338	100.0	44,713
法定普通税	3,833,338	100.0	44,713
市町村民税	1,531,709	40.0	44,713
内訳 個人均等割	57,566	1.5	-
内訳 所得割	1,204,931	31.4	-
内訳 法人均等割	96,148	2.5	16,452
内訳 法人税割	173,064	4.5	28,261
固定資産税	1,985,215	51.8	-
うち純固定資産税	1,979,106	51.6	-
軽自動車税	97,939	2.6	-
市町村たばこ税	218,475	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,833,338	100.0	44,713

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,571,471	18,031,070
歳出総額	16,794,892	17,195,298
歳入歳出差引	776,579	835,772
翌年度に繰越すべき財源	181,809	193,167
実質収支	594,770	642,605
単年度収支	-47,835	7,292
積立金	1,144	500,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	340,000
実質単年度収支	-46,691	167,292

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	286	904,046	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	36,452	2,804
教育公務員	17	57,694	3,394
臨時職員	-	-	-
合計	303	961,740	3,174
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.07.01	7,785
副市区町村長	1	25.07.01	6,240
教育長	1	25.07.01	5,339
議会議長	1	25.04.01	4,130
議会副議長	1	25.04.01	3,360
議会議員	18	25.04.01	3,080

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,655,314	15.8	2,394,607	2,392,685	21.8
うち職員給	1,660,617	9.9	1,660,617	-	-
扶助費	2,275,490	13.5	651,789	651,789	5.9
公債費	1,831,361	10.9	1,815,479	1,815,479	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,591,410	9.5	1,575,528	1,575,528	14.3
内訳 元利償還金 利子	239,777	1.4	239,777	239,777	2.2
内訳 一時借入金利子	174	0.0	174	174	0.0
（義務的経費計）	6,762,165	40.3	4,861,875	4,859,953	44.2
物件費	2,926,844	17.4	2,409,407	2,137,555	19.4
維持補修費	69,879	0.4	44,305	44,305	0.4
補助費等	2,694,876	16.0	2,115,675	1,869,797	17.0
うち一部事務組合負担金	1,127,519	6.7	1,123,735	1,123,735	10.2
繰出金	1,973,189	11.7	1,732,582	966,425	8.8
積立金	79,980	0.5	7	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,247,959	13.4	610,740		
うち人件費	27,850	0.2	27,850		
内訳 普通建設事業費	2,236,310	13.3	607,600		
内訳 うち補助	552,740	3.3	38,562		
内訳 うち単独	1,671,753	10.0	557,221		
内訳 災害復旧事業費	11,649	0.1	3,140		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,794,892	100.0	11,774,591		

経常経費充当一般財源等計 9,878,035 千円

経常収支比率 89.8 %（ 96.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,551,170 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	173,574	1.0	-	173,525
総務費	2,201,256	13.1	337,180	1,674,699
民生費	5,632,055	33.5	189,629	3,045,822
衛生費	1,208,791	7.2	7,157	1,132,292
労働費	5,000	0.0	-	-
農林水産業費	690,590	4.1	85,212	424,037
商工費	320,469	1.9	13,536	276,504
土木費	1,627,288	9.7	503,110	1,198,338
消防費	809,539	4.8	23,711	804,832
教育費	2,283,320	13.6	1,076,775	1,225,923
災害復旧費	11,649	0.1	-	3,140
公債費	1,831,361	10.9	-	1,815,479
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,794,892	100.0	2,236,310	11,774,591

公営事業等への繰出	
合計	1,973,189
下水道	716,380
簡易水道	104,721
観光施設	49,777
上水道	-
国民健康保険	377,694
その他	724,617

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-68,662
加入世帯数(世帯)	5,996
被保険者数(人)	10,198
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	335

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,422,957	3,367,209
基準財政需要額	8,013,616	7,945,563
標準税収入額等	4,380,578	4,330,067
標準財政規模	10,879,370	10,866,115
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	5.5	5.9
公債費負担比率(%)	14.5	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	48.6	50.9
積立金現在高 財調	2,342,127	2,340,983
積立金現在高 減債	240,480	240,372
積立金現在高 特定目的	2,356,546	2,386,656
地方債現在高	18,895,999	18,530,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,035,213	1,138,589
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	558,914	558,914

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.7	98.5	95.6
市町村民税	98.5	95.7	98.4	95.5
純固定資産税	98.3	95.3	98.4	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	90,187 人	27. 1. 1	90,977 人	90,373 人
	17年国調	92,854 人	26. 1. 1	91,671 人	91,105 人
	増減率	-2.9 %	増減率	-0.8 %	-0.8 %
面積		421.24 km²			
人口密度		214 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,975 4.8	2,494 5.5
第2次	16,447 39.8	18,386 40.4
第3次	22,922 55.4	24,114 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38 愛媛県	2132 四国中央市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,806,919	35.4	14,806,919	68.0
地方譲与税	330,589	0.8	330,589	1.5
利子割交付金	36,927	0.1	36,927	0.2
配当割交付金	83,621	0.2	83,621	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,861	0.1	54,861	0.3
地方消費税交付金	1,015,316	2.4	1,015,316	4.7
ゴルフ場利用税交付金	15,407	0.0	15,407	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,856	0.1	35,856	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,587	0.1	47,587	0.2
地方交付税	6,323,802	15.1	5,161,641	23.7
内訳 普通交付税	5,161,641	12.3	5,161,641	23.7
内訳 特別交付税	1,162,161	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,750,885	54.4	21,588,724	99.1
交通安全対策特別交付金	12,812	0.0	12,812	0.1
分担金・負担金	518,617	1.2	-	-
使用料	747,498	1.8	121,855	0.6
手数料	134,403	0.3	-	-
国庫支出金	4,574,420	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,197,380	5.3	-	-
財産収入	83,927	0.2	11,995	0.1
寄附金	56,952	0.1	-	-
繰入金	795,503	1.9	-	-
繰越金	1,779,412	4.3	-	-
諸収入	657,457	1.6	50,058	0.2
地方債	7,487,400	17.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,034,600	4.9	-	-
歳入合計	41,796,666	100.0	21,785,444	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,806,057	100.0	159,775
法定普通税	14,806,057	100.0	159,775
市町村民税	5,294,916	35.8	159,775
内訳 個人均等割	154,048	1.0	-
内訳 所得割	3,923,611	26.5	-
内訳 法人均等割	238,852	1.6	-
内訳 法人税割	978,405	6.6	159,775
固定資産税	8,635,545	58.3	-
うち純固定資産税	8,533,758	57.6	-
軽自動車税	228,724	1.5	-
市町村たばこ税	646,872	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	862	0.0	-
法定目的税	862	0.0	-
内訳 入湯税	862	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,806,919	100.0	159,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	41,796,666	40,801,894
歳出総額	39,690,992	39,022,482
歳入歳出差引	2,105,674	1,779,412
翌年度に繰越すべき財源	252,286	285,733
実質収支	1,853,388	1,493,679
単年度収支	359,709	367,235
積立金	253,925	1,256,984
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	613,634	1,624,219

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	760	2,501,160	3,291
うち消防職員	119	386,512	3,248
うち技能労務員	6	19,218	3,203
教育公務員	32	100,416	3,138
臨時職員	-	-	-
合計	792	2,601,576	3,285
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,766,540	17.0	5,930,621	5,684,026	23.9
うち職員給	4,430,133	11.2	3,680,390	-	-
扶助費	6,850,058	17.3	2,313,084	2,292,463	9.6
公債費	5,113,877	12.9	4,944,983	4,944,983	20.8
内訳 元利償還金 元金	4,494,114	11.3	4,338,640	4,338,640	18.2
内訳 元利償還金 利子	619,466	1.6	606,046	606,046	2.5
内訳 一時借入金利子	297	0.0	297	297	0.0
（義務的経費計）	18,730,475	47.2	13,188,688	12,921,472	54.2
物件費	4,465,602	11.3	3,700,199	3,474,638	14.6
維持補修費	270,022	0.7	162,059	162,059	0.7
補助費等	1,704,266	4.3	1,447,372	639,413	2.7
うち一部事務組合負担金	41,283	0.1	41,283	36,283	0.2
繰出金	4,502,438	11.3	4,014,507	3,198,743	13.4
積立金	1,067,016	2.7	1,031,850	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,701,673	21.9	1,799,262		
うち人件費	332,245	0.8	303,466		
内訳 普通建設事業費	8,518,243	21.5	1,750,907		
内訳 うち補助	2,375,039	6.0	212,826		
内訳 うち単独	6,007,367	15.1	1,503,779		
内訳 災害復旧事業費	183,430	0.5	48,355		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,690,992	100.0	25,343,937		

経常経費充当一般財源等計 20,396,325 千円

経常収支比率 85.6 %（ 93.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,449,611 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	261,143	0.7	-	261,143
総務費	4,931,558	12.4	860,941	3,824,114
民生費	12,988,105	32.7	304,405	7,096,589
衛生費	2,837,121	7.1	486,389	2,347,173
労働費	81,177	0.2	-	1,081
農林水産業費	790,521	2.0	372,032	495,432
商工費	831,708	2.1	45,234	470,848
土木費	3,888,691	9.8	2,455,034	1,690,058
消防費	3,687,858	9.3	2,442,991	1,408,746
教育費	4,095,803	10.3	1,551,217	2,755,415
災害復旧費	183,430	0.5	-	48,355
公債費	5,113,877	12.9	-	4,944,983
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,690,992	100.0	8,518,243	25,343,937

公営事業等への繰出	
合計	5,147,010
下水道	805,862
上水道	419,977
工業用水道	200,000
介護サービス	169,659
国民健康保険	830,199
その他	2,721,313

国民健康保険事業の状況	
実質収支	322,519
再差引収支	192,787
加入世帯数(世帯)	12,427
被保険者数(人)	20,280
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	354

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,485,272	12,336,716
基準財政需要額	15,711,091	15,486,966
標準税収入額等	16,180,347	16,036,058
標準財政規模	23,376,662	23,461,091
財政力指数	0.80	0.81
実質収支比率(%)	7.9	6.4
公債費負担比率(%)	18.0	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	13.2
将来負担比率(%)	131.0	136.8
積立金現在高 財調	6,806,093	6,552,168
減債	1,004,775	324,628
特定目的	4,102,118	4,479,767
地方債現在高	54,293,538	51,300,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	496,509	2,963,219
保証・補償	-	-
その他	2,249,460	1,227,566
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.4	98.7	95.3
市町村民税	98.8	95.5	98.7	95.2
純固定資産税	98.6	95.1	98.6	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	42,080 人	
17年国調	44,948 人	
増減率	-6.4 %	
面積	514.34 km²	
人口密度	82 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	41,119 人	40,870 人
26. 1. 1	41,809 人	41,546 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,128 22.0	4,801 22.7
第2次	3,449 18.4	4,474 21.2
第3次	11,217 59.7	11,845 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
38	2141		
愛媛県	西予市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,134,615	10.7	3,134,615	19.9
地方譲与税	240,378	0.8	240,378	1.5
利子割交付金	10,287	0.0	10,287	0.1
配当割交付金	23,299	0.1	23,299	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,286	0.1	15,286	0.1
地方消費税交付金	411,663	1.4	411,663	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,353	0.1	29,353	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,287	0.0	11,287	0.1
地方交付税	13,178,325	45.0	11,891,896	75.4
内訳 普通交付税	11,891,896	40.6	11,891,896	75.4
内訳 特別交付税	1,286,377	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	52	0.0	-	-
（一般財源計）	17,054,493	58.3	15,768,064	100.0
交通安全対策特別交付金	6,560	0.0	6,560	0.0
分担金・負担金	210,555	0.7	-	-
使用料	306,265	1.0	-	-
手数料	87,822	0.3	-	-
国庫支出金	2,775,694	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,326,507	7.9	-	-
財産収入	60,234	0.2	-	-
寄附金	115,900	0.4	-	-
繰入金	885,670	3.0	-	-
繰越金	931,139	3.2	-	-
諸収入	336,342	1.1	1,104	0.0
地方債	4,168,653	14.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	895,553	3.1	-	-
歳入合計	29,265,834	100.0	15,775,728	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,134,615	100.0	-
法定普通税	3,134,615	100.0	-
市町村民税	1,307,968	41.7	-
内訳 個人均等割	56,611	1.8	-
内訳 所得割	1,067,852	34.1	-
内訳 法人均等割	78,203	2.5	-
内訳 法人税割	105,302	3.4	-
固定資産税	1,473,471	47.0	-
うち純固定資産税	1,457,033	46.5	-
軽自動車税	114,889	3.7	-
市町村たばこ税	238,278	7.6	-
鉱産税	9	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,134,615	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	29,265,834	28,112,188
歳出総額	28,271,068	27,181,049
歳入歳出差引	994,766	931,139
翌年度に繰越すべき財源	130,253	168,882
実質収支	864,513	762,257
単年度収支	102,256	-576,527
積立金	381,040	757,958
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	483,296	181,431

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	527	1,546,745	2,935
うち消防職員	64	172,352	2,693
うち技能労務員	18	45,720	2,540
教育公務員	14	48,946	3,496
臨時職員	-	-	-
合計	541	1,595,691	2,950
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.07.01	7,813
副市区町村長	1	24.07.01	6,260
教育長	1	24.07.01	5,400
議会議長	1	20.05.16	4,336
議会副議長	1	20.05.16	3,531
議会議員	19	20.05.16	3,230

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,526,125	16.0	4,393,168	4,381,826	26.3
うち職員給	2,995,597	10.6	2,895,725	-	-
扶助費	3,104,364	11.0	885,252	865,470	5.2
公債費	3,775,311	13.4	3,692,792	3,692,792	22.2
内訳 元利償還金 元金	3,382,702	12.0	3,310,592	3,310,592	19.9
内訳 元利償還金 利子	392,488	1.4	382,079	382,079	2.3
内訳 一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
（義務的経費計）	11,405,800	40.3	8,971,212	8,940,088	53.6
物件費	3,576,730	12.7	2,933,477	2,146,325	12.9
維持補修費	93,686	0.3	55,609	9,685	0.1
補助費等	2,799,398	9.9	1,742,016	943,827	5.7
うち一部事務組合負担金	261,672	0.9	201,232	201,232	1.2
繰出金	3,022,817	10.7	2,693,584	2,182,301	13.1
積立金	1,013,547	3.6	390,400	-	-
投資・出資金・貸付金	299,295	1.1	86,382	364	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,059,795	21.4	1,208,467		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	5,692,276	20.1	1,097,184		
内訳 うち補助	3,529,268	12.5	210,723		
内訳 うち単独	2,106,419	7.5	855,417		
内訳 災害復旧事業費	367,519	1.3	111,283		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,271,068	100.0	18,081,147		

経常経費充当一般財源等計 14,222,590 千円

経常収支比率 85.3 %（ 90.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,075,913 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,272	0.7	-	201,215
総務費	3,790,357	13.4	167,724	2,759,301
民生費	6,659,059	23.6	26,168	3,852,741
衛生費	2,301,586	8.1	367,906	1,577,453
労働費	28,396	0.1	-	4,290
農林水産業費	2,955,786	10.5	1,068,371	1,462,036
商工費	450,601	1.6	22,436	306,962
土木費	1,671,785	5.9	893,952	873,948
消防費	1,493,860	5.3	611,679	845,876
教育費	4,575,536	16.2	2,534,040	2,393,250
災害復旧費	367,519	1.3	-	111,283
公債費	3,775,311	13.4	-	3,692,792
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,271,068	100.0	5,692,276	18,081,147

公営事業等への繰出

合計	3,569,401
下水道	738,711
病院	450,610
上水道	71,479
簡易水道	37,589
国民健康保険	578,455
その他	1,692,557

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,292
再差引収支	-221,624
加入世帯数(世帯)	7,330
被保険者数(人)	12,205
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	317

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,058,077	3,044,341
基準財政需要額	12,651,140	12,426,364
標準税収入額等	3,865,489	3,877,199
標準財政規模	16,652,938	16,798,359
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	5.2	4.5
公債費負担比率(%)	19.4	18.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	10.3
将来負担比率(%)	57.4	57.7

積立金現在高 財調	3,684,274	3,303,234
積立金現在高 減債	1,549,160	1,548,657
積立金現在高 特定目的	6,787,001	6,998,250
地方債現在高	34,063,113	33,277,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	381,614	56,420
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	718,594	289,056
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	151,768	151,723

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	96.7	98.5	96.6
市町村民税	98.9	97.8	98.9	97.8
純固定資産税	98.3	95.4	98.0	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	35,253 人	
17年国調	35,278 人	
増減率	-0.1 %	
面積	211.30 km²	
人口密度	167 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	34,150 人	33,986 人
26. 1. 1	34,172 人	34,016 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,408 9.2	1,778 11.1
第2次	2,820 18.4	3,289 20.6
第3次	11,098 72.4	10,787 67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
38 愛媛県	2159 東温市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,834,513	24.6	3,834,513	45.4
地方譲与税	124,681	0.8	124,681	1.5
利子割交付金	12,270	0.1	12,270	0.1
配当割交付金	27,856	0.2	27,856	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,297	0.1	18,297	0.2
地方消費税交付金	386,524	2.5	386,524	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,994	0.2	28,994	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,248	0.1	15,248	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,409	0.1	18,409	0.2
地方交付税	4,369,048	28.1	3,959,099	46.9
内訳 普通交付税	3,959,099	25.4	3,959,099	46.9
内訳 特別交付税	409,949	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,835,840	56.8	8,425,891	99.7
交通安全対策特別交付金	4,351	0.0	4,351	0.1
分担金・負担金	25,028	0.2	-	-
使用料	243,092	1.6	12,699	0.2
手数料	21,657	0.1	-	-
国庫支出金	1,793,607	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	737	0.0	737	0.0
都道府県支出金	1,018,629	6.5	-	-
財産収入	37,878	0.2	-	-
寄附金	2,064	0.0	-	-
繰入金	572,317	3.7	-	-
繰越金	891,376	5.7	-	-
諸収入	295,689	1.9	3,382	0.0
地方債	1,818,600	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	617,600	4.0	-	-
歳入合計	15,560,865	100.0	8,447,060	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,831,731	99.9	44,432
法定普通税	3,831,731	99.9	44,432
市町村民税	1,645,576	42.9	44,432
内訳 個人均等割	52,071	1.4	-
内訳 所得割	1,319,962	34.4	-
内訳 法人均等割	108,533	2.8	17,536
内訳 法人税割	165,010	4.3	26,896
固定資産税	1,903,459	49.6	-
うち純固定資産税	1,874,200	48.9	-
軽自動車税	86,169	2.2	-
市町村たばこ税	196,527	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,782	0.1	-
法定目的税	2,782	0.1	-
内訳 入湯税	2,782	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,834,513	100.0	44,432

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	15,560,865	15,014,772
歳出総額	14,795,942	14,123,396
歳入歳出差引	764,923	891,376
翌年度に繰越すべき財源	127,611	147,143
実質収支	637,312	744,233
単年度収支	-106,921	-15,581
積立金	703,612	816,810
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	400,000
実質単年度収支	146,691	401,229

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	294	829,668	2,822
うち消防職員	49	129,311	2,639
うち技能労務員	11	27,698	2,518
教育公務員	28	78,484	2,803
臨時職員	-	-	-
合計	322	908,152	2,820
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	8,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,630
教育長	1	24.04.01	5,670
議会議長	1	24.04.01	3,960
議会副議長	1	24.04.01	3,230
議会議員	16	24.04.01	2,970

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,351,442	15.9	2,209,841	2,135,334	23.6
うち職員給	1,557,044	10.5	1,429,186	-	-
扶助費	2,505,102	16.9	799,029	798,404	8.8
公債費	1,529,977	10.3	1,504,260	1,504,260	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,366,141	9.2	1,345,045	1,345,045	14.8
内訳 元利償還金 利子	163,836	1.1	159,215	159,215	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,386,521	43.2	4,513,130	4,437,998	49.0
物件費	2,081,481	14.1	1,572,869	1,435,991	15.8
維持補修費	188,032	1.3	176,438	176,438	1.9
補助費等	799,157	5.4	644,154	542,699	6.0
うち一部事務組合負担金	128,787	0.9	121,097	77,911	0.9
繰出金	1,728,013	11.7	1,511,116	1,447,104	16.0
積立金	723,560	4.9	695,640	-	-
投資・出資金・貸付金	244,511	1.7	185,111	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,644,667	17.9	830,314		
うち人件費	104,156	0.7	103,998		
内訳 普通建設事業費	2,605,677	17.6	814,837		
内訳 うち補助	975,083	6.6	29,752		
内訳 うち単独	1,591,909	10.8	761,783		
内訳 災害復旧事業費	38,990	0.3	15,477		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,795,942	100.0	10,128,772		

経常経費充当一般財源等計	8,040,230 千円
経常収支比率	88.7 %（ 95.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,893,695 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	176,461	1.2	23,868	176,459
総務費	2,046,734	13.8	166,029	1,800,165
民生費	4,829,062	32.6	196,005	2,529,102
衛生費	1,121,594	7.6	80,216	1,056,217
労働費	26,524	0.2	-	243
農林水産業費	842,681	5.7	146,206	525,573
商工費	116,975	0.8	2,300	75,763
土木費	1,531,868	10.4	933,576	739,396
消防費	1,003,456	6.8	568,541	492,610
教育費	1,531,620	10.4	488,936	1,213,507
災害復旧費	38,990	0.3	-	15,477
公債費	1,529,977	10.3	-	1,504,260
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,795,942	100.0	2,605,677	10,128,772

公営事業等への繰出	合計	2,039,410
	下水道	406,777
	簡易水道	311,397
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	306,952
	その他	1,014,284

国民健康保険事業の状況		
実質収支		451,757
再差引収支		391,068
加入世帯数(世帯)		4,779
被保険者数(人)		7,885
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	118
	保険給付費	330

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,434,673	3,348,299
基準財政需要額	6,780,624	6,663,163
標準税収入額等	4,425,940	4,338,592
標準財政規模	9,002,664	8,981,191
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	7.1	8.3
公債費負担比率(%)	13.8	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.6	77.3
積立金現在高 財調	3,895,243	3,641,631
積立金現在高 減債	1,001,928	984,582
積立金現在高 特定目的	974,132	1,093,490
地方債現在高	14,280,390	13,827,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	549,548	565,285
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	430,000	430,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.2	98.9	95.7
市町村民税	99.0	96.5	99.0	95.9
純固定資産税	98.8	95.7	98.8	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	7,648 人	
17年国調	8,098 人	
増減率	-5.6 %	
面積	30.38 km²	
人口密度	252 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,377 人	7,114 人
26. 1. 1	7,450 人	7,199 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	305 9.4	425 12.1
第2次	1,296 39.9	1,304 37.2
第3次	1,646 50.7	1,772 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
38 愛媛県	3562 上島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	634,868	8.5	634,868	16.0
地方譲与税	24,601	0.3	24,601	0.6
利子割交付金	2,312	0.0	2,312	0.1
配当割交付金	5,144	0.1	5,144	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,347	0.0	3,347	0.1
地方消費税交付金	74,023	1.0	74,023	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,995	0.0	2,995	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
地方交付税	3,600,499	48.2	3,198,435	80.5
内訳 普通交付税	3,198,435	42.8	3,198,435	80.5
内訳 特別交付税	402,064	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,349,135	58.2	3,947,071	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	32,220	0.4	-	-
使用料	167,186	2.2	123	0.0
手数料	20,855	0.3	-	-
国庫支出金	456,812	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	467,268	6.3	-	-
財産収入	33,965	0.5	26,248	0.7
寄附金	2,351	0.0	-	-
繰入金	2,380	0.0	-	-
繰越金	471,737	6.3	-	-
諸収入	169,606	2.3	204	0.0
地方債	1,300,600	17.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	221,800	3.0	-	-
歳入合計	7,474,115	100.0	3,973,646	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	634,868	100.0	-
法定普通税	634,868	100.0	-
市町村民税	322,434	50.8	-
内訳 個人均等割	10,326	1.6	-
内訳 所得割	204,711	32.2	-
内訳 法人均等割	8,825	1.4	-
内訳 法人税割	98,572	15.5	-
固定資産税	264,564	41.7	-
うち純固定資産税	264,412	41.6	-
軽自動車税	17,545	2.8	-
市町村たばこ税	30,325	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	634,868	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,474,115	7,062,042
歳出総額	7,287,321	6,589,270
歳入歳出差引	186,794	472,772
翌年度に繰越すべき財源	65,022	118,042
実質収支	121,772	354,730
単年度収支	-232,958	19,848
積立金	580	540
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-232,378	20,388

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	163	435,210	2,670
うち消防職員	24	61,368	2,557
うち技能労務員	9	19,386	2,154
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	165	443,926	2,690
ラスパイレス指数			86.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	7,240
副市区町村長	1	16.10.01	5,940
教育長	1	16.10.01	5,440
議会議長	1	16.10.01	2,340
議会副議長	1	16.10.01	1,890
議会議員	12	16.10.01	1,710

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,157,529	15.9	1,071,660	1,071,660	25.5
うち職員給	733,058	10.1	658,778	-	-
扶助費	256,078	3.5	91,917	91,916	2.2
公債費	1,134,317	15.6	1,027,294	1,027,294	24.5
内訳 元利償還金 元金	990,991	13.6	913,604	913,604	21.8
内訳 元利償還金 利子	143,326	2.0	113,690	113,690	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,547,924	35.0	2,190,871	2,190,870	52.2
物件費	1,131,745	15.5	913,842	759,393	18.1
維持補修費	49,841	0.7	37,869	37,869	0.9
補助費等	287,743	3.9	184,452	134,179	3.2
うち一部事務組合負担金	10,471	0.1	9,752	9,752	0.2
繰出金	977,863	13.4	929,970	666,536	15.9
積立金	53,186	0.7	2,318	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,239,019	30.7	566,014		
うち人件費	123,526	1.7	123,526		
内訳 普通建設事業費	2,238,814	30.7	565,809		
内訳 うち補助	800,072	11.0	24,757		
内訳 うち単独	1,430,773	19.6	533,083		
内訳 災害復旧事業費	205	0.0	205		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,287,321	100.0	4,825,336		

経常経費充当一般財源等計 3,788,847 千円

経常収支比率 90.3 %（ 95.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,012,130 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,801	0.9	-	68,801
総務費	1,296,409	17.8	256,065	854,855
民生費	1,531,281	21.0	478,560	845,853
衛生費	526,100	7.2	72,095	424,440
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	656,718	9.0	496,751	191,975
商工費	110,197	1.5	10,038	82,373
土木費	1,011,578	13.9	612,286	592,614
消防費	528,448	7.3	269,785	348,961
教育費	369,767	5.1	43,234	334,465
災害復旧費	205	0.0	-	205
公債費	1,134,317	15.6	-	1,027,294
諸支出費	53,500	0.7	-	53,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,287,321	100.0	2,238,814	4,825,336

公営事業等への繰出

合計	977,863
下水道	378,200
介護サービス	62,800
交通	53,500
簡易水道	24,500
国民健康保険	154,612
その他	304,251

国民健康保険事業の状況

実質収支	10,574
再差引収支	-74,308
加入世帯数(世帯)	1,407
被保険者数(人)	2,238
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	385

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	632,713	565,798
基準財政需要額	3,194,365	3,059,633
標準税収入額等	806,671	720,192
標準財政規模	4,227,004	4,159,890
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.9	8.5
公債費負担比率(%)	20.5	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.0	10.1
将来負担比率(%)	27.6	26.4
積立金現在高 財調	1,502,297	1,501,717
減債	640,328	590,262
特定目的	758,828	757,633
地方債現在高	11,610,875	11,301,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,495	14,285
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,492	300,492

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.5	99.4	97.3
市町村民税	99.6	98.2	99.5	98.1
純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,644 人
	17年国調	10,946 人
	増減率	-11.9 %
面積		583.69 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,290 人	9,250 人
26. 1. 1	9,572 人	9,531 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,081 27.1	1,381 28.1
第2次	617 15.4	1,003 20.4
第3次	2,296 57.5	2,511 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38 愛媛県	3864 久万高原町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,819	8.8	895,819	14.1
地方譲与税	74,043	0.7	74,043	1.2
利子割交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
配当割交付金	4,710	0.0	4,710	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,092	0.0	3,092	0.0
地方消費税交付金	98,429	1.0	98,429	1.6
ゴルフ場利用税交付金	23,236	0.2	23,236	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,995	0.1	8,995	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,639	0.0	1,639	0.0
地方交付税	5,728,264	56.2	5,202,826	82.1
内訳 普通交付税	5,202,826	51.1	5,202,826	82.1
内訳 特別交付税	525,438	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,840,305	67.1	6,314,867	99.6
交通安全対策特別交付金	1,698	0.0	1,698	0.0
分担金・負担金	76,381	0.7	-	-
使用料	123,815	1.2	-	-
手数料	43,442	0.4	-	-
国庫支出金	512,575	5.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	755,604	7.4	-	-
財産収入	100,423	1.0	11,807	0.2
寄附金	66,674	0.7	-	-
繰入金	174,085	1.7	-	-
繰越金	409,452	4.0	-	-
諸収入	419,150	4.1	12,250	0.2
地方債	663,229	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	337,229	3.3	-	-
歳入合計	10,186,833	100.0	6,340,622	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	894,773	99.9	-
法定普通税	894,773	99.9	-
市町村民税	270,199	30.2	-
内訳 個人均等割	11,428	1.3	-
内訳 所得割	222,449	24.8	-
内訳 法人均等割	20,964	2.3	-
内訳 法人税割	15,358	1.7	-
固定資産税	550,540	61.5	-
うち純固定資産税	525,079	58.6	-
軽自動車税	26,669	3.0	-
市町村たばこ税	47,365	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,046	0.1	-
法定目的税	1,046	0.1	-
内訳 入湯税	1,046	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	895,819	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,186,833	10,973,372
歳出総額	9,425,059	10,283,920
歳入歳出差引	761,774	689,452
翌年度に繰越すべき財源	138,726	133,170
実質収支	623,048	556,282
単年度収支	66,766	23,795
積立金	282,847	335,885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,452
実質単年度収支	349,613	357,228

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	230	697,590	3,033
うち消防職員	42	116,802	2,781
うち技能労務員	11	28,897	2,627
教育公務員	19	50,198	2,642
臨時職員	-	-	-
合計	249	747,788	3,003
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	7,700
副市区町村長	1	23.04.01	6,160
教育長	1	23.04.01	5,540
議会議長	1	16.08.01	2,650
議会副議長	1	16.08.01	1,990
議会議員	12	16.08.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,088,885	22.2	2,015,766	2,014,726	30.2
うち職員給	1,384,245	14.7	1,384,245	-	-
扶助費	643,683	6.8	176,969	172,697	2.6
公債費	1,258,179	13.3	1,214,230	1,214,160	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,137,348	12.1	1,093,399	1,093,329	16.4
内訳 元利償還金 利子	120,831	1.3	120,831	120,831	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,990,747	42.3	3,406,965	3,401,583	50.9
物件費	1,370,014	14.5	922,198	837,043	12.5
維持補修費	88,407	0.9	63,414	16,764	0.3
補助費等	816,147	8.7	528,452	367,010	5.5
うち一部事務組合負担金	19,608	0.2	19,608	19,608	0.3
繰出金	1,399,537	14.8	1,299,497	1,095,889	16.4
積立金	374,750	4.0	273,569	-	-
投資・出資金・貸付金	64,999	0.7	30,484	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,320,458	14.0	362,721		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,121,427	11.9	266,290		
内訳 うち補助	467,985	5.0	45,122		
内訳 うち単独	595,117	6.3	199,306		
内訳 災害復旧事業費	199,031	2.1	96,431		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,425,059	100.0	6,887,300		

経常経費充当一般財源等計	5,718,289 千円
経常収支比率	85.6 % （ 90.2 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,649,074 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,914	0.9	-	82,758
総務費	1,480,052	15.7	20,715	1,339,003
民生費	1,783,250	18.9	3,851	1,148,228
衛生費	924,260	9.8	4,355	859,877
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,224,065	13.0	329,530	582,688
商工費	196,472	2.1	16,336	149,494
土木費	648,795	6.9	277,563	362,056
消防費	513,847	5.5	103,498	412,435
教育費	1,114,194	11.8	365,579	640,100
災害復旧費	199,031	2.1	-	96,431
公債費	1,258,179	13.3	-	1,214,230
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,425,059	100.0	1,121,427	6,887,300

公営事業等への繰出	
合計	1,562,350
簡易水道	369,929
下水道	342,889
病院	117,508
介護サービス	45,305
国民健康保険	146,329
その他	540,390

国民健康保険事業の状況	
実質収支	144,965
再差引収支	85,771
加入世帯数(世帯)	1,692
被保険者数(人)	2,600
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	143
被保険者1人当り 保険給付費	385

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	862,423	868,630
基準財政需要額	4,997,564	5,017,073
標準税収入額等	1,098,392	1,110,720
標準財政規模	6,638,447	6,967,876
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	9.4	8.0
公債費負担比率(%)	15.9	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	14.0
将来負担比率(%)	27.2	45.3
積立金現在高 財調	3,658,793	3,095,946
減債	195,334	194,840
特定目的	2,212,498	2,291,539
地方債現在高	9,442,865	9,916,984
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	176,792	194,704
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,743	13,736

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.5	99.1	95.5
市町村民税	98.7	96.0	99.2	95.7
純固定資産税	98.8	94.7	98.9	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,359 人
	17年国調	30,564 人
	増減率	-0.7 %
面積		20.41 km²
人口密度		1,487 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,153 人	31,037 人
26. 1. 1	31,168 人	31,058 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	885 6.4	1,103 7.6
第2次	3,846 27.9	4,232 29.3
第3次	9,078 65.7	9,016 62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4011 松前町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,283,917	43.5	4,283,917	70.9
地方譲与税	75,494	0.8	75,494	1.2
利子割交付金	11,018	0.1	11,018	0.2
配当割交付金	25,007	0.3	25,007	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,423	0.2	16,423	0.3
地方消費税交付金	314,828	3.2	314,828	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,259	0.1	9,259	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,490	0.2	19,490	0.3
地方交付税	1,465,896	14.9	1,257,104	20.8
内訳 普通交付税	1,257,104	12.8	1,257,104	20.8
内訳 特別交付税	208,768	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	6,221,332	63.1	6,012,540	99.5
交通安全対策特別交付金	4,179	0.0	4,179	0.1
分担金・負担金	49,271	0.5	-	-
使用料	129,296	1.3	3,981	0.1
手数料	47,461	0.5	-	-
国庫支出金	1,126,643	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	642,132	6.5	-	-
財産収入	19,547	0.2	8,800	0.1
寄附金	15,589	0.2	-	-
繰入金	127,262	1.3	-	-
繰越金	310,284	3.1	-	-
諸収入	184,505	1.9	12,347	0.2
地方債	978,730	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	594,330	6.0	-	-
歳入合計	9,856,231	100.0	6,041,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,283,917	100.0	64,729
法定普通税	4,283,917	100.0	64,729
市町村民税	1,610,967	37.6	64,729
内訳 個人均等割	49,463	1.2	-
内訳 所得割	1,169,120	27.3	-
内訳 法人均等割	104,696	2.4	17,688
内訳 法人税割	287,688	6.7	47,041
固定資産税	2,415,209	56.4	-
うち純固定資産税	2,409,289	56.2	-
軽自動車税	68,058	1.6	-
市町村たばこ税	189,683	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,283,917	100.0	64,729

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,856,231	9,550,359
歳出総額	9,455,515	9,240,075
歳入歳出差引	400,716	310,284
翌年度に繰越すべき財源	73,151	39,698
実質収支	327,565	270,586
単年度収支	56,979	14,033
積立金	135,526	126,495
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	84,000	200,000
実質単年度収支	108,505	-59,472

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	181	556,937	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,430	2,405
教育公務員	10	26,623	2,662
臨時職員	-	-	-
合計	191	583,560	3,055
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,776
副市区町村長	2	27.04.01	6,174
教育長	1	27.04.01	5,445
議会議長	1	20.04.01	3,800
議会副議長	1	20.04.01	3,100
議会議員	10	20.04.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,627,000	17.2	1,407,699	1,344,358	20.3
うち職員給	998,622	10.6	798,867	-	-
扶助費	1,496,313	15.8	401,003	400,343	6.0
公債費	1,100,533	11.6	1,100,159	1,100,159	16.6
内訳 元利償還金 元金	957,734	10.1	957,360	957,360	14.4
内訳 元利償還金 利子	142,589	1.5	142,589	142,589	2.1
内訳 一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0
（義務的経費計）	4,223,846	44.7	2,908,861	2,844,860	42.9
物件費	1,406,560	14.9	1,213,943	895,430	13.5
維持補修費	109,448	1.2	101,238	101,208	1.5
補助費等	1,121,016	11.9	1,048,219	887,715	13.4
うち一部事務組合負担金	747,879	7.9	742,889	717,393	10.8
繰出金	1,388,371	14.7	1,233,563	1,080,009	16.3
積立金	167,166	1.8	165,297	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,015,108	10.7	209,555		
うち人件費	38,505	0.4	38,505		
内訳 普通建設事業費	1,015,108	10.7	209,555		
内訳 うち補助	665,682	7.0	36,645		
内訳 うち単独	328,273	3.5	158,057		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,455,515	100.0	6,880,676		

経常経費充当一般財源等計 5,809,222 千円

経常収支比率 87.5 %（ 96.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,281,392 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	119,889	1.3	-	119,859
総務費	1,331,807	14.1	11,384	1,163,569
民生費	3,289,980	34.8	2,992	1,891,642
衛生費	840,594	8.9	45,997	773,571
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	322,371	3.4	89,945	208,231
商工費	54,033	0.6	-	22,534
土木費	951,731	10.1	455,324	559,614
消防費	447,525	4.7	11,948	442,313
教育費	997,052	10.5	397,518	599,184
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,100,533	11.6	-	1,100,159
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,455,515	100.0	1,015,108	6,880,676

公営事業等への繰出	
合計	1,389,235
下水道	299,637
上水道	864
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	238,908
その他	849,826

国民健康保険事業の状況	
実質収支	152,838
再差引収支	107,955
加入世帯数(世帯)	4,461
被保険者数(人)	7,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,539,171	3,451,181
基準財政需要額	4,796,275	4,721,610
標準税収入額等	4,573,801	4,479,238
標準財政規模	6,425,235	6,398,835
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率(%)	5.1	4.2
公債費負担比率(%)	15.1	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	12.1
将来負担比率(%)	92.8	89.4
積立金現在高 財調	579,271	527,745
減債	261,112	279,788
特定目的	452,003	428,096
地方債現在高	10,857,703	10,836,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	13,500	349,513
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	407,877	407,533

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	98.1	99.3	97.8
市町村民税	99.5	97.8	99.2	97.2
純固定資産税	99.5	98.2	99.4	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	21,981 人	
17年国調	22,424 人	
増減率	-2.0 %	
面積	101.59 km²	
人口密度	216 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	21,844 人	21,801 人
26. 1. 1	22,023 人	21,974 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	949 9.3	1,251 11.1
第2次	2,363 23.1	2,593 23.0
第3次	6,925 67.6	7,311 64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38	4020		
愛媛県	砥部町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,175,217	26.7	2,175,217	42.6
地方譲与税	71,049	0.9	71,049	1.4
利子割交付金	6,899	0.1	6,899	0.1
配当割交付金	15,599	0.2	15,599	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,227	0.1	10,227	0.2
地方消費税交付金	220,771	2.7	220,771	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,648	0.1	8,648	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,712	0.1	11,712	0.2
地方交付税	2,808,255	34.4	2,581,727	50.6
内訳 普通交付税	2,581,727	31.7	2,581,727	50.6
内訳 特別交付税	226,528	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,328,377	65.4	5,101,849	99.9
交通安全対策特別交付金	2,447	0.0	2,447	0.0
分担金・負担金	107,099	1.3	-	-
使用料	229,042	2.8	-	-
手数料	106,009	1.3	-	-
国庫支出金	601,887	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	423,270	5.2	-	-
財産収入	4,356	0.1	62	0.0
寄附金	2,853	0.0	-	-
繰入金	224,356	2.8	-	-
繰越金	430,759	5.3	-	-
諸収入	179,059	2.2	189	0.0
地方債	513,200	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	3.7	-	-
歳入合計	8,152,714	100.0	5,104,547	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,175,217	100.0	38,372
法定普通税	2,175,217	100.0	38,372
市町村民税	986,186	45.3	38,372
内訳 個人均等割	33,842	1.6	-
内訳 所得割	718,675	33.0	-
内訳 法人均等割	65,246	3.0	10,874
内訳 法人税割	168,423	7.7	27,498
固定資産税	996,347	45.8	-
うち純固定資産税	985,438	45.3	-
軽自動車税	58,584	2.7	-
市町村たばこ税	134,100	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,175,217	100.0	38,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,152,714	7,912,387
歳出総額	7,356,504	7,381,628
歳入歳出差引	796,210	530,759
翌年度に繰越すべき財源	181,190	53,931
実質収支	615,020	476,828
単年度収支	138,192	-139,022
積立金	644	200,418
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	165,000	-
実質単年度収支	-26,164	61,396

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	157	485,444	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	20,928	2,616
教育公務員	13	37,661	2,897
臨時職員	-	-	-
合計	170	523,105	3,077
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,840
副市区町村長	1	18.04.01	6,320
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,578,169	21.5	1,409,519	1,400,877	25.9
うち職員給	1,053,936	14.3	900,994	-	-
扶助費	887,753	12.1	235,177	235,177	4.4
公債費	758,136	10.3	738,422	738,222	13.7
内訳 元利償還金 元金	685,542	9.3	665,828	665,628	12.3
内訳 元利償還金 利子	72,594	1.0	72,594	72,594	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,224,058	43.8	2,383,118	2,374,276	43.9
物件費	1,404,136	19.1	954,369	755,917	14.0
維持補修費	76,193	1.0	76,193	76,193	1.4
補助費等	904,372	12.3	790,443	638,061	11.8
うち一部事務組合負担金	479,908	6.5	468,724	468,724	8.7
繰出金	869,159	11.8	730,399	688,874	12.7
積立金	175,974	2.4	172,193	-	-
投資・出資金・貸付金	130,390	1.8	57,390	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	572,222	7.8	363,905		
うち人件費	33,531	0.5	33,531		
内訳 普通建設事業費	572,222	7.8	363,905		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	563,049	7.7	354,732		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,356,504	100.0	5,528,010		

経常経費充当一般財源等計 4,533,321 千円

経常収支比率 83.9％ （ 88.8％）

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,324,220 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,835	1.5	-	112,835
総務費	1,032,899	14.0	32,639	930,144
民生費	2,312,875	31.4	38,927	1,377,657
衛生費	760,319	10.3	3,924	564,086
労働費	26,387	0.4	-	1,387
農林水産業費	214,723	2.9	3,946	161,638
商工費	209,052	2.8	6,937	106,743
土木費	626,298	8.5	365,581	451,035
消防費	443,344	6.0	22,532	418,572
教育費	859,636	11.7	97,736	665,491
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	758,136	10.3	-	738,422
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,356,504	100.0	572,222	5,528,010

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,881,846	1,870,772
基準財政需要額	4,190,086	4,130,380
標準税収入額等	2,404,109	2,399,533
標準財政規模	5,364,224	5,356,911
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	11.5	8.9
公債費負担比率(%)	11.7	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	5.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,475,773	1,540,129
減債	-	-
特定目的	2,127,267	2,011,293
地方債現在高	6,180,981	6,353,323
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	789,887	314,553
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,096,996
下水道	175,146
上水道	79,597
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	259,745
その他	582,508

国民健康保険事業の状況	
実質収支	211,257
再差引収支	160,737
加入世帯数(世帯)	3,483
被保険者数(人)	6,001
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	92
保険給付費	276

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.7	98.8	97.1
市町村民税	99.1	97.7	98.9	97.0
純固定資産税	98.8	97.5	98.5	96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,045 人
	17年国調	19,620 人
	増減率	-8.0 %
面積		299.43 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,823 人	17,797 人
26. 1. 1	18,046 人	18,016 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,971 23.0	2,255 23.4
第2次	2,069 24.1	2,681 27.9
第3次	4,543 52.9	4,682 48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
38 愛媛県	4224 内子町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,426,461	13.0	1,426,461	21.0
地方譲与税	121,275	1.1	121,275	1.8
利子割交付金	3,979	0.0	3,979	0.1
配当割交付金	9,065	0.1	9,065	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,964	0.1	5,964	0.1
地方消費税交付金	176,826	1.6	176,826	2.6
ゴルフ場利用税交付金	32,412	0.3	32,412	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,801	0.1	14,801	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,472	0.0	4,472	0.1
地方交付税	5,476,286	50.0	4,965,439	73.1
内訳 普通交付税	4,965,439	45.4	4,965,439	73.1
内訳 特別交付税	510,847	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,271,541	66.4	6,760,694	99.6
交通安全対策特別交付金	2,673	0.0	2,673	0.0
分担金・負担金	35,606	0.3	-	-
使用料	181,201	1.7	4,389	0.1
手数料	10,886	0.1	-	-
国庫支出金	848,113	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	873,238	8.0	-	-
財産収入	52,680	0.5	19,613	0.3
寄附金	4,243	0.0	-	-
繰入金	31,738	0.3	-	-
繰越金	548,687	5.0	-	-
諸収入	638,828	5.8	2,542	0.0
地方債	445,900	4.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,945,334	100.0	6,789,911	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,426,461	100.0	-
法定普通税	1,426,461	100.0	-
市町村民税	533,334	37.4	-
内訳 個人均等割	24,597	1.7	-
内訳 所得割	428,394	30.0	-
内訳 法人均等割	34,564	2.4	-
内訳 法人税割	45,779	3.2	-
固定資産税	759,294	53.2	-
うち純固定資産税	754,211	52.9	-
軽自動車税	50,183	3.5	-
市町村たばこ税	83,650	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,426,461	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,945,334	11,148,030
歳出総額	10,460,513	10,637,822
歳入歳出差引	484,821	510,208
翌年度に繰越すべき財源	169,613	55,056
実質収支	315,208	455,152
単年度収支	-139,944	44,578
積立金	453	442
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-139,491	45,020

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	199	604,164	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	38,052	2,718
教育公務員	10	28,770	2,877
臨時職員	-	-	-
合計	209	632,934	3,028
ラスパイレス指数			90.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,480
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,639
議会副議長	1	18.04.01	2,134
議会議員	15	18.04.01	2,008

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,810,840	17.3	1,745,760	1,745,665	25.7
うち職員給	1,095,230	10.5	1,095,230	-	-
扶助費	945,369	9.0	210,903	210,903	3.1
公債費	1,327,202	12.7	1,257,173	1,257,173	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,220,101	11.7	1,155,400	1,155,400	17.0
内訳 元利償還金 利子	107,101	1.0	101,773	101,773	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,083,411	39.0	3,213,836	3,213,741	47.3
物件費	1,348,678	12.9	1,105,515	901,647	13.3
維持補修費	68,124	0.7	57,725	-	-
補助費等	1,043,808	10.0	904,380	772,729	11.4
うち一部事務組合負担金	444,867	4.3	444,867	431,993	6.4
繰出金	1,262,085	12.1	1,097,659	860,583	12.7
積立金	768,594	7.3	294,095	-	-
投資・出資金・貸付金	49,567	0.5	40,877	1,776	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,836,246	17.6	721,464		
うち人件費	41,824	0.4	41,824		
内訳 普通建設事業費	1,721,482	16.5	669,677		
内訳 うち補助	1,254,055	12.0	326,737		
内訳 うち単独	433,720	4.1	310,718		
内訳 災害復旧事業費	114,764	1.1	51,787		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,460,513	100.0	7,435,551		

経常経費充当一般財源等計 5,750,476 千円

経常収支比率 84.7％（ 84.7％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,920,372 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,490	0.9	-	89,490
総務費	2,134,473	20.4	275,267	1,363,265
民生費	2,480,090	23.7	1,671	1,499,069
衛生費	732,748	7.0	54,361	682,179
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	725,272	6.9	337,409	344,837
商工費	88,161	0.8	19,705	77,004
土木費	765,133	7.3	354,741	523,575
消防費	452,909	4.3	12,989	440,836
教育費	1,550,271	14.8	665,339	1,106,336
災害復旧費	114,764	1.1	-	51,787
公債費	1,327,202	12.7	-	1,257,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,460,513	100.0	1,721,482	7,435,551

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,431,381	1,415,020
基準財政需要額	5,418,616	5,399,186
標準税収入額等	1,814,877	1,803,270
標準財政規模	7,165,059	7,281,315
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	4.4	6.3
公債費負担比率(%)	15.9	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	10.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,088,153	1,087,700
減債	887,673	873,892
特定目的	2,929,849	2,181,263
地方債現在高	9,012,530	9,786,731
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	77,744	124,148
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	309,259	308,815

公営事業等への繰出	
合計	1,317,476
下水道	237,846
簡易水道	137,755
上水道	55,391
工業用水道	-
国民健康保険	159,223
その他	727,261

国民健康保険事業の状況	
実質収支	143,734
再差引収支	115,085
加入世帯数(世帯)	2,975
被保険者数(人)	5,260
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
国庫支出金	123
保険給付費	292

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	97.3	99.0	97.3
市町村民税	99.1	97.8	99.2	97.6
純固定資産税	98.7	96.8	98.7	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,882 人
	17年国調	12,095 人
	増減率	-10.0 %
面積		93.98 km²
人口密度		116 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	10,489 人	10,419 人
26. 1. 1	10,768 人	10,697 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,770 33.3	2,121 35.9
第2次	924 17.4	1,208 20.4
第3次	2,614 49.2	2,581 43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
38 愛媛県	4429 伊方町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,641,287	23.8	2,641,287	46.3
地方譲与税	79,539	0.7	79,539	1.4
利子割交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
配当割交付金	5,903	0.1	5,903	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,869	0.0	3,869	0.1
地方消費税交付金	111,604	1.0	111,604	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,743	0.1	9,743	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
地方交付税	3,063,590	27.6	2,819,410	49.4
内訳 普通交付税	2,819,410	25.4	2,819,410	49.4
内訳 特別交付税	244,180	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,919,277	53.3	5,675,097	99.4
交通安全対策特別交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
分担金・負担金	19,857	0.2	-	-
使用料	105,866	1.0	19,484	0.3
手数料	17,073	0.2	35	0.0
国庫支出金	1,679,649	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,192,191	10.7	-	-
財産収入	67,773	0.6	-	-
寄附金	32,640	0.3	-	-
繰入金	802,362	7.2	-	-
繰越金	257,397	2.3	-	-
諸収入	180,460	1.6	12,086	0.2
地方債	820,800	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	409,900	3.7	-	-
歳入合計	11,096,703	100.0	5,708,060	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,641,287	100.0	-
法定普通税	2,641,287	100.0	-
市町村民税	415,926	15.7	-
内訳 個人均等割	13,948	0.5	-
内訳 所得割	265,729	10.1	-
内訳 法人均等割	27,262	1.0	-
内訳 法人税割	108,987	4.1	-
固定資産税	2,150,892	81.4	-
うち純固定資産税	2,150,629	81.4	-
軽自動車税	25,485	1.0	-
市町村たばこ税	48,984	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,641,287	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,770 33.3	2,121 35.9
第2次	924 17.4	1,208 20.4
第3次	2,614 49.2	2,581 43.7

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,096,703	10,786,291
	歳出総額	10,837,698	10,528,894
	歳入歳出差引	259,005	257,397
	翌年度に繰越すべき財源	137,286	108,318
	実質収支	121,719	149,079
	単年度収支	-27,360	32,200
	積立金	289,311	66,963
	繰上償還金	-	1,323
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	261,951	100,486

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	165	485,265	2,941
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	11,225	2,245
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	165	485,265	2,941
ラスパイレス指数				88.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,850
副市区町村長	1	17.04.01	6,260
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,250
議会議員	14	17.04.01	2,080

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,621,606	15.0	1,252,911	1,244,381	20.3
うち職員給	916,300	8.5	916,300	-	-
扶助費	644,022	5.9	159,457	159,457	2.6
公債費	1,291,725	11.9	1,257,600	1,257,600	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,131,016	10.4	1,103,700	1,103,700	18.0
内訳 元利償還金 利子	160,709	1.5	153,900	153,900	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,557,353	32.8	2,669,968	2,661,438	43.5
物件費	1,276,640	11.8	1,008,592	908,096	14.8
維持補修費	62,093	0.6	57,446	57,446	0.9
補助費等	1,259,476	11.6	943,246	880,484	14.4
うち一部事務組合負担金	431,902	4.0	347,102	347,091	5.7
繰出金	1,031,230	9.5	847,615	612,590	10.0
積立金	1,394,579	12.9	1,364,642	-	-
投資・出資金・貸付金	12,856	0.1	1,356	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,243,471	20.7	1,397,397		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,239,853	20.7	1,396,192		
内訳 うち補助	414,405	3.8	14,660		
内訳 うち単独	1,776,044	16.4	1,355,629		
内訳 災害復旧事業費	3,618	0.0	1,205		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,837,698	100.0	8,290,262		

経常経費充当一般財源等計 5,120,054 千円

経常収支比率 83.7 %（ 89.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,549,267 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,447	0.9	-	100,447
総務費	2,734,845	25.2	136,563	2,552,130
民生費	1,767,521	16.3	24,649	1,006,448
衛生費	764,913	7.1	90,982	540,507
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,013,319	9.3	525,216	599,147
商工費	366,264	3.4	177,836	227,876
土木費	1,343,026	12.4	936,880	1,062,272
消防費	697,538	6.4	271,615	432,847
教育費	754,482	7.0	76,112	509,783
災害復旧費	3,618	0.0	-	1,205
公債費	1,291,725	11.9	-	1,257,600
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,837,698	100.0	2,239,853	8,290,262

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,093,164
	下水道	256,756
	上水道	60,260
	介護サービス	13,331
	その他	1,674
	国民健康保険	285,551
	その他	475,592

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,638
再差引収支		-26,539
加入世帯数(世帯)		2,111
被保険者数(人)		3,541
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	148
	保険給付費	359

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,146,019	2,045,292
基準財政需要額	4,120,457	4,031,815
標準税収入額等	2,802,642	2,674,619
標準財政規模	6,032,016	6,044,694
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	2.0	2.5
公債費負担比率(%)	14.7	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	9.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,698,369	2,409,058
減債	652,670	610,023
特定目的	6,868,552	6,608,291
地方債現在高	11,110,840	11,421,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,798	52,626
保証・補償	-	-
その他	142,064	218,080
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,009	329,738

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.3	96.5	99.3	96.1
市町村民税	98.6	96.7	98.3	95.5
純固定資産税	99.5	96.4	99.5	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,377 人
	17年国調	4,690 人
	増減率	-6.7 %
面積		98.45 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,285 人	4,238 人
26. 1. 1	4,322 人	4,303 人
増減率	-0.9 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	455 22.5	453 20.3
第2次	367 18.2	548 24.5
第3次	1,199 59.3	1,231 55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
38 愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	274,785	8.9	274,785	14.4
地方譲与税	36,661	1.2	36,661	1.9
利子割交付金	813	0.0	813	0.0
配当割交付金	1,844	0.1	1,844	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,211	0.0	1,211	0.1
地方消費税交付金	38,544	1.3	38,544	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,492	0.1	4,492	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	779	0.0	779	0.0
地方交付税	1,654,067	53.9	1,540,687	81.0
内訳 普通交付税	1,540,687	50.2	1,540,687	81.0
内訳 特別交付税	113,380	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,013,196	65.5	1,899,816	99.9
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0
分担金・負担金	9,783	0.3	-	-
使用料	48,766	1.6	410	0.0
手数料	8,162	0.3	-	-
国庫支出金	245,182	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	227,339	7.4	-	-
財産収入	3,685	0.1	487	0.0
寄附金	1,407	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	69,032	2.2	-	-
諸収入	60,945	2.0	260	0.0
地方債	383,050	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,650	3.3	-	-
歳入合計	3,071,331	100.0	1,901,757	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,785	100.0	-
法定普通税	274,785	100.0	-
市町村民税	103,823	37.8	-
内訳 個人均等割	5,402	2.0	-
内訳 所得割	83,690	30.5	-
内訳 法人均等割	5,511	2.0	-
内訳 法人税割	9,220	3.4	-
固定資産税	138,234	50.3	-
うち純固定資産税	136,226	49.6	-
軽自動車税	11,726	4.3	-
市町村たばこ税	21,002	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	274,785	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,071,331	3,500,775
歳出総額	2,931,945	3,341,743
歳入歳出差引	139,386	159,032
翌年度に繰越すべき財源	22,317	8,575
実質収支	117,069	150,457
単年度収支	-33,388	29,133
積立金	840	611
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-32,548	29,744

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	62	188,852	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	188,852	3,046
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.03.01	6,000
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.03.01	4,280
議会議長	1	17.03.01	1,800
議会副議長	1	17.03.01	1,500
議会議員	5	17.03.01	1,370

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	553,969	18.9	493,596	461,976	23.1
うち職員給	326,579	11.1	286,580	-	-
扶助費	250,749	8.6	96,195	96,195	4.8
公債費	413,403	14.1	404,654	404,554	20.2
内訳 元利償還金 元金	379,661	12.9	371,886	371,786	18.6
内訳 元利償還金 利子	33,722	1.2	32,748	32,748	1.6
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	1,218,121	41.5	994,445	962,725	48.1
物件費	430,079	14.7	318,683	226,313	11.3
維持補修費	3,368	0.1	2,096	2,096	0.1
補助費等	339,954	11.6	264,578	196,199	9.8
うち一部事務組合負担金	158,627	5.4	149,587	126,046	6.3
繰出金	334,050	11.4	288,169	241,154	12.0
積立金	37,196	1.3	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	564,977	19.3	159,651		
うち人件費	33,083	1.1	33,083		
内訳 普通建設事業費	564,028	19.2	159,012		
内訳 うち補助	152,887	5.2	10,166		
内訳 うち単独	390,325	13.3	145,880		
内訳 災害復旧事業費	949	0.0	639		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,931,945	100.0	2,062,622		

経常経費充当一般財源等計 1,628,487 千円

経常収支比率 81.3％（85.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,202,008 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	35,992	1.2	-	35,982
総務費	437,276	14.9	9,579	390,759
民生費	765,892	26.1	34,939	462,745
衛生費	213,352	7.3	6,716	199,345
労働費	5,813	0.2	-	-
農林水産業費	251,710	8.6	72,487	141,339
商工費	192,142	6.6	129,398	49,582
土木費	264,955	9.0	236,240	79,137
消防費	93,475	3.2	4,872	87,587
教育費	256,986	8.8	69,797	210,853
災害復旧費	949	0.0	-	639
公債費	413,403	14.1	-	404,654
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,931,945	100.0	564,028	2,062,622

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	290,327	284,762
基準財政需要額	1,830,288	1,872,453
標準税収入額等	361,743	356,598
標準財政規模	2,003,080	2,051,332
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	5.8	7.3
公債費負担比率(%)	18.4	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.0	9.7
将来負担比率(%)	8.4	20.1
積立金現在高 財調	781,617	690,777
減債	-	-
特定目的	381,480	345,124
地方債現在高	3,322,638	3,319,249
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,608	5,244
保証・補償	-	-
その他	44,809	50,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,805	75,805

公営事業等への繰出	
合計	334,050
介護サービス	9,451
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	129,147
その他	195,452

国民健康保険事業の状況

実質収支	18,835
再差引収支	6,489
加入世帯数(世帯)	820
被保険者数(人)	1,268
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	339

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	98.2	95.6	98.2	95.2
市町村民税	98.5	97.5	98.4	96.7
純固定資産税	97.8	94.0	97.8	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	11,633 人	
17年国調	12,432 人	
増減率	-6.4 %	
面積	241.88 km²	
人口密度	48 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,182 人	11,109 人
26. 1. 1	11,393 人	11,319 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	693 14.6	1,017 17.7
第2次	1,019 21.5	1,417 24.7
第3次	3,034 63.9	3,300 57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
38 愛媛県	4887 鬼北町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,409	11.7	874,409	19.1
地方譲与税	62,543	0.8	62,543	1.4
利子割交付金	2,774	0.0	2,774	0.1
配当割交付金	6,266	0.1	6,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,106	0.1	4,106	0.1
地方消費税交付金	111,836	1.5	111,836	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,665	0.1	7,665	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,829	0.0	2,829	0.1
地方交付税	3,821,355	50.9	3,481,033	76.1
内訳 普通交付税	3,481,033	46.4	3,481,033	76.1
内訳 特別交付税	340,322	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,893,783	65.2	4,553,461	99.6
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
分担金・負担金	44,810	0.6	-	-
使用料	119,750	1.6	2,216	0.0
手数料	93,352	1.2	1	0.0
国庫支出金	701,009	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	388,112	5.2	-	-
財産収入	106,393	1.4	3,753	0.1
寄附金	2,050	0.0	-	-
繰入金	183,524	2.4	-	-
繰越金	106,278	1.4	-	-
諸収入	80,994	1.1	11,142	0.2
地方債	779,459	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	251,959	3.4	-	-
歳入合計	7,500,955	100.0	4,572,014	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,409	100.0	-
法定普通税	874,409	100.0	-
市町村民税	341,777	39.1	-
内訳 個人均等割	14,927	1.7	-
内訳 所得割	279,002	31.9	-
内訳 法人均等割	25,967	3.0	-
内訳 法人税割	21,881	2.5	-
固定資産税	439,822	50.3	-
うち純固定資産税	437,590	50.0	-
軽自動車税	32,191	3.7	-
市町村たばこ税	60,619	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	874,409	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	693 14.6	1,017 17.7
第2次	1,019 21.5	1,417 24.7
第3次	3,034 63.9	3,300 57.5

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,500,955	7,807,661
歳出総額	7,260,920	7,626,383
歳入歳出差引	240,035	181,278
翌年度に繰越すべき財源	19,451	46,115
実質収支	220,584	135,163
単年度収支	85,421	-27,870
積立金	101,466	1,375
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	186,887	-26,495

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	140	423,640	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,540	3,108
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	140	423,640	3,026
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,310
副市区町村長	1	22.01.01	5,840
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	17.01.01	2,400
議会副議長	1	17.01.01	1,880
議会議員	12	17.01.01	1,730

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,248,202	17.2	1,162,109	1,152,544	23.9
うち職員給	742,111	10.2	742,111	-	-
扶助費	637,763	8.8	232,035	232,035	4.8
公債費	961,399	13.2	913,489	913,489	18.9
内訳 元利償還金 元金	881,198	12.1	840,082	840,082	17.4
内訳 元利償還金 利子	79,848	1.1	73,054	73,054	1.5
内訳 一時借入金利子	353	0.0	353	353	0.0
（義務的経費計）	2,847,364	39.2	2,307,633	2,298,068	47.6
物件費	925,375	12.7	633,703	497,462	10.3
維持補修費	8,608	0.1	5,414	5,267	0.1
補助費等	1,059,016	14.6	950,140	811,605	16.8
うち一部事務組合負担金	526,462	7.3	502,791	467,650	9.7
繰出金	761,581	10.5	642,385	567,871	11.8
積立金	222,983	3.1	103,500	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,433,993	19.7	371,746		
うち人件費	38,814	0.5	38,814		
内訳 普通建設事業費	1,364,031	18.8	357,488		
内訳 うち補助	515,031	7.1	2,593		
内訳 うち単独	800,738	11.0	347,969		
内訳 災害復旧事業費	69,962	1.0	14,258		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,260,920	100.0	5,014,521		

経常経費充当一般財源等計 4,180,273 千円

経常収支比率 86.7 %（ 91.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,254,556 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,260	1.0	-	74,260
総務費	1,298,255	17.9	322,080	956,281
民生費	1,728,665	23.8	5,866	1,109,177
衛生費	726,154	10.0	8,051	608,687
労働費	15,147	0.2	-	-
農林水産業費	660,345	9.1	204,756	370,607
商工費	127,758	1.8	70,421	82,658
土木費	627,504	8.6	452,754	226,874
消防費	459,231	6.3	229,857	235,492
教育費	512,240	7.1	70,246	422,738
災害復旧費	69,962	1.0	-	14,258
公債費	961,399	13.2	-	913,489
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,260,920	100.0	1,364,031	5,014,521

公営事業等への繰出

合計	978,016
上水道	110,000
病院	106,435
下水道	106,227
介護サービス	17,310
国民健康保険	157,829
その他	480,215

国民健康保険事業の状況

実質収支	100,490
再差引収支	76,865
加入世帯数(世帯)	2,019
被保険者数(人)	3,252
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	306

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	843,557	850,101
基準財政需要額	3,971,221	4,010,092
標準税収入額等	1,067,424	1,090,854
標準財政規模	4,800,416	4,914,369
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	4.6	2.8
公債費負担比率(%)	17.4	18.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	13.8
将来負担比率(%)	36.3	50.3
積立金現在高 財調	1,368,813	1,192,347
積立金現在高 減債	383	383
積立金現在高 特定目的	2,524,269	2,582,831
地方債現在高	7,145,261	7,247,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	259,532	73,643
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	152,451	172,379
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	305,169	289,287

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.4	97.9	99.3	97.6
市町村民税	99.5	98.1	99.3	97.5
純固定資産税	99.2	97.6	99.2	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	24,061 人	
17年国調	26,636 人	
増減率	-9.7 %	
面積	238.98 km²	
人口密度	101 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	23,573 人	23,512 人
26. 1. 1	24,027 人	23,976 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,165 21.2	2,529 21.7
第2次	1,426 14.0	1,981 17.0
第3次	6,601 64.8	7,159 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
38 愛媛県	5069 愛南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,810,047	10.5	1,810,047	18.1
地方譲与税	136,496	0.8	136,496	1.4
利子割交付金	6,114	0.0	6,114	0.1
配当割交付金	13,916	0.1	13,916	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,151	0.1	9,151	0.1
地方消費税交付金	232,509	1.4	232,509	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,631	0.1	16,631	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,556	0.0	3,556	0.0
地方交付税	8,306,342	48.3	7,709,462	77.3
内訳 普通交付税	7,709,462	44.8	7,709,462	77.3
内訳 特別交付税	596,880	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,534,762	61.3	9,937,882	99.6
交通安全対策特別交付金	2,451	0.0	2,451	0.0
分担金・負担金	166,164	1.0	-	-
使用料	294,422	1.7	5,701	0.1
手数料	41,393	0.2	-	-
国庫支出金	1,133,402	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	822,218	4.8	-	-
財産収入	35,269	0.2	13,525	0.1
寄附金	85,217	0.5	-	-
繰入金	43,408	0.3	-	-
繰越金	829,770	4.8	-	-
諸収入	288,602	1.7	17,958	0.2
地方債	2,912,500	16.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	549,000	3.2	-	-
歳入合計	17,189,578	100.0	9,977,517	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,810,047	100.0	-
法定普通税	1,810,047	100.0	-
市町村民税	776,607	42.9	-
内訳 個人均等割	31,343	1.7	-
内訳 所得割	644,105	35.6	-
内訳 法人均等割	45,158	2.5	-
内訳 法人税割	56,001	3.1	-
固定資産税	830,048	45.9	-
うち純固定資産税	825,242	45.6	-
軽自動車税	60,869	3.4	-
市町村たばこ税	142,523	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,810,047	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,189,578	15,732,495
歳出総額	16,518,101	14,902,725
歳入歳出差引	671,477	829,770
翌年度に繰越すべき財源	166,513	111,664
実質収支	504,964	718,106
単年度収支	-213,142	134,292
積立金	672,518	5,507
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	459,376	139,799

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	373	1,096,620	2,940
うち消防職員	43	111,929	2,603
うち技能労務員	22	55,550	2,525
教育公務員	4	13,724	3,431
臨時職員	-	-	-
合計	377	1,110,344	2,945
ラスパイレス指数			88.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,700
副市区町村長	1	27.04.01	6,250
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	2,860
議会副議長	1	26.04.01	2,270
議会議員	14	16.10.01	1,810

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,057,450	18.5	2,790,119	2,762,490	26.2
うち職員給	2,039,438	12.3	1,795,136	-	-
扶助費	1,411,012	8.5	522,925	522,775	5.0
公債費	2,522,909	15.3	2,495,594	2,495,594	23.7
内訳 元利償還金 元金	2,276,631	13.8	2,253,002	2,253,002	21.4
内訳 元利償還金 利子	246,278	1.5	242,592	242,592	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,991,371	42.3	5,808,638	5,780,859	54.9
物件費	2,315,655	14.0	1,696,821	1,449,903	13.8
維持補修費	66,810	0.4	38,240	38,240	0.4
補助費等	1,139,029	6.9	934,652	607,231	5.8
うち一部事務組合負担金	139,174	0.8	112,274	94,944	0.9
繰出金	1,500,979	9.1	1,297,459	1,042,093	9.9
積立金	765,402	4.6	765,402	-	-
投資・出資金・貸付金	8,498	0.1	4,800	4,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,730,357	22.6	927,075		
うち人件費	48,196	0.3	42,106		
内訳 普通建設事業費	3,709,217	22.5	913,333		
内訳 うち補助	854,102	5.2	26,787		
内訳 うち単独	2,778,138	16.8	866,769		
内訳 災害復旧事業費	21,140	0.1	13,742		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,518,101	100.0	11,473,087		

経常経費充当一般財源等計 8,923,126 千円

経常収支比率 84.8 %（ 89.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,144,564 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,101	0.6	-	96,101
総務費	3,741,023	22.6	1,040,872	2,769,552
民生費	3,617,401	21.9	17,368	2,245,238
衛生費	1,371,021	8.3	73,052	1,206,770
労働費	21,919	0.1	-	1
農林水産業費	1,126,952	6.8	603,937	488,654
商工費	245,167	1.5	17,034	163,118
土木費	813,966	4.9	699,034	366,884
消防費	1,614,476	9.8	1,143,142	545,704
教育費	1,303,526	7.9	114,778	1,059,229
災害復旧費	21,140	0.1	-	13,742
公債費	2,522,909	15.3	-	2,495,594
諸支出費	22,500	0.1	-	22,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,518,101	100.0	3,709,217	11,473,087

公営事業等への繰出

合計	1,753,075
上水道	144,539
下水道	142,400
病院	107,557
簡易水道	104,600
国民健康保険	353,065
その他	900,914

国民健康保険事業の状況

実質収支	37,767
再差引収支	-124,110
加入世帯数(世帯)	4,972
被保険者数(人)	8,416
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,764,201	1,744,893
基準財政需要額	7,702,222	7,576,196
標準税収入額等	2,241,875	2,229,687
標準財政規模	10,500,754	10,560,860
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.8	6.8
公債費負担比率(%)	20.5	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.5	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	15.3	22.9
積立金現在高 財調	3,853,414	3,180,896
積立金現在高 減債	600,800	599,655
積立金現在高 特定目的	5,616,623	5,555,820
地方債現在高	20,969,898	20,334,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	330,257	4,695
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	60,113	51,443
債務負担行為額 実質的なもの	57,574	62,982
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,165	101,992

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	92.1	97.9	89.9
市町村民税	98.9	95.2	98.4	94.0
純固定資産税	97.4	88.3	97.1	84.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)